

# 福岡市民病院の現状と課題について

## I 概要

- 1 沿革
- 2 概要
- 3 診療単価
- 4 患者の動向
- 5 市民病院が果たしている役割

## II 経営状況

- 1 収支状況
- 2 一般会計からの繰入状況（運営費負担金）
- 3 長期借入金等の状況

## III 現病院の課題

- 1 施設面の課題
- 2 経営面の課題
- 3 診療面の課題

# I 概要

## 1 沿革

- 当初 旧筑紫郡堅粕町及び千代町の共同運営による西堅粕伝染病院
- 昭和 3年 4月 両町の福岡市合併を機に「市立松原病院」と改称**
- 6年 6月 「東部診療所」として**一般病院に移行**
- 7年 5月 「**市立第一病院**」と改称  
【診療科目：内科・小児科】
- 42年 6月 木造施設を防音鉄筋建に全面改築（病床100床）  
【診療科目：内科・小児科・外科・産婦人科・整形外科・耳鼻咽喉科・皮膚泌尿器科】
- 57年 4月 病床120床に増床
- 60年 1月 福岡市病院事業運営審議会答申「吉塚駅貨物ヤード跡地への移転改築」
- 62年 5月 建築工事着工
- 平成元年 3月 工事完了**
- 4月 「第一病院」廃止（30日）
- 5月 福岡市民病院200床で開院**  
【診療科目：内科・小児科・外科・整形外科・泌尿器科・産婦人科・眼科・耳鼻咽喉科・放射線科・麻酔科】
- 15年 3月 **救急告示病院認定**（3月3日告示）
- 22年 4月 地方独立行政法人福岡市立病院機構福岡市民病院に運営形態を変更
- 23年 4月 **地域医療支援病院として承認**
- 25年11月 別館（救急診療棟）建設着工
- 26年 9月 救急診療棟診療開始
- 10月 **第二種感染症指定医療機関指定**
- 11月 **感染症病床設置（4床）**（病床200床→204床）
- 27年 6月 新型インフルエンザ等対策特別措置法における指定地方公共機関に指定
- 令和 2年10月 新型コロナウイルス感染症重点医療機関に指定

# I 概要

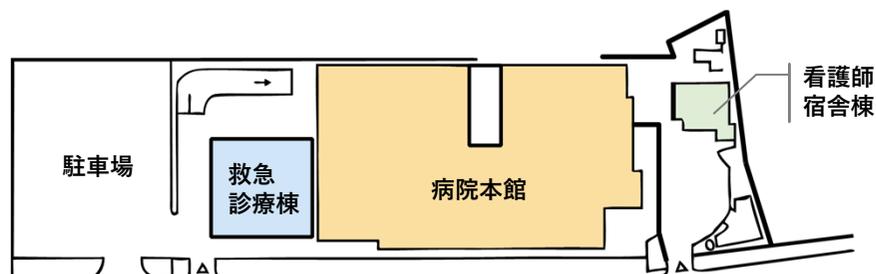
## 2 概要

開院日	平成元年5月1日		
開設者	地方独立行政法人 福岡市立病院機構 理事長 原 寿郎		
施設名	地方独立行政法人 福岡市立病院機構 福岡市民病院		
院長	桑野 博行		
所在地	〒812-0046 福岡市博多区吉塚本町13番1号		
病院の特色	ア. 医療計画における4疾病（がん、脳卒中、心血管疾患、糖尿病）への対応を中心に、高度専門医療を提供している。 イ. 脳神経・脳卒中センター（脳神経外科、脳神経内科）、ハートセンター（循環器内科）、ICU（集中治療室）、SCU（脳卒中ケアユニット）、CCU（冠動脈疾患治療室）を設置し、地域に不足する高度救急医療を提供している。 ウ. 地域特性により患者が多い「肝炎、肝硬変、肝癌」の治療、並びに腎臓、脊椎等の疾患に対し、専門的医療を提供し、地域におけるそれぞれのセンター的役割を果たしている。 エ. 新型インフルエンザ等対策特別措置法における「指定地方公共機関」の指定医療機関として感染症医療機能の充実を図っている。		
診療科目	内科、消化器内科、肝臓内科、糖尿病内科、脳神経内科、循環器内科、腎臓内科、感染症内科、外科、消化器外科、肝臓外科、整形外科、脳神経外科、血管外科、眼科、麻酔科、放射線科、救急科、リハビリテーション科（19診療科） （ハートセンター、糖尿病センター、腎センター、脳神経・脳卒中センター、消化器センター、食道疾患センター、肝・胆・膵センター）		
病床数	[開院当初] 200床		[令和4年5月1日現在] 204床
	5階	35床	5階・感染症病棟 37床（うち感染症病床4床）
	6階病棟	55床	6階病棟 52床
	7階病棟	55床	7階病棟 52床
	8階病棟	55床	8階病棟 49床
			ICU 4床
			SCU 6床
			CCU 4床
職員数	384名（令和4年5月1日現在） ※正規職員のみ 医師56名、看護師237名、メディカルスタッフ68名、事務等23名		

# I 概要

## 2 概要 (つづき)

### 【施設】



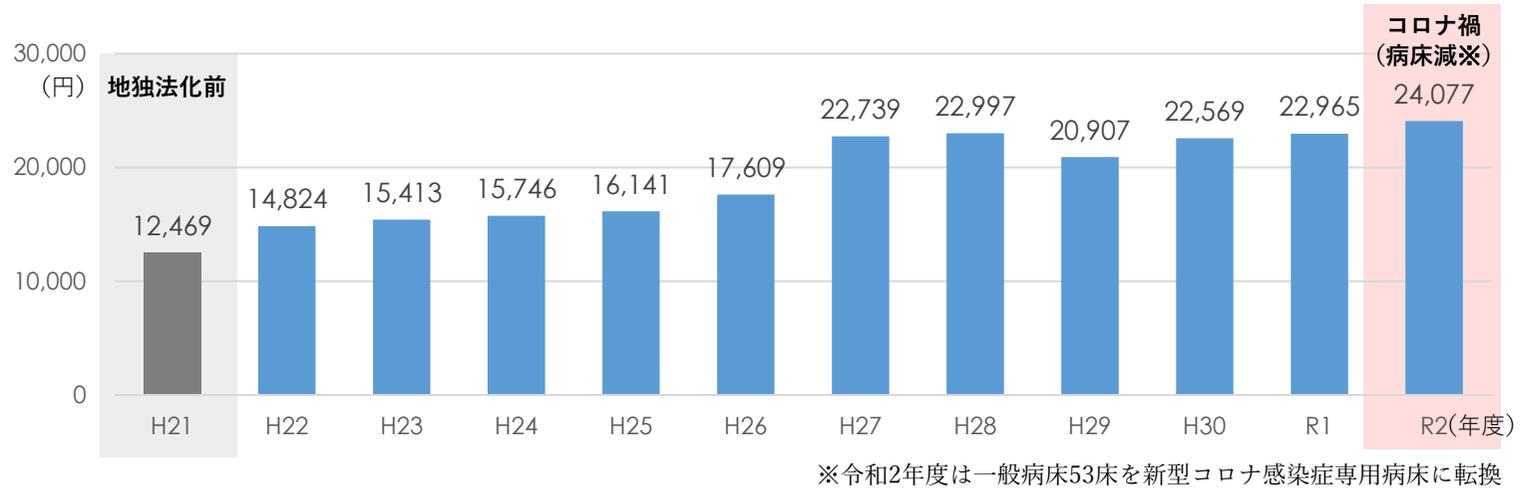
区分	構造	敷地面積	建築面積	延べ面積	
病院本館 (平成元年5月)	鉄骨鉄筋コンクリート造 9階建	6,028.78㎡	2,598.50㎡	<b>13,930.74㎡</b>	
				BIF	2,548.17㎡
				IF	2,272.65㎡
				2F	1,738.91㎡
				3F	1,636.52㎡
				4F	1,113.09㎡
				5F	1,072.52㎡
				6F	1,071.08㎡
				7F	1,071.08㎡
				8F	1,071.08㎡
9F	319.65㎡				
RF	15.99㎡				
救急診療棟 (平成26年9月)	鉄骨造4階建	-	391.80㎡	<b>1,447.06㎡</b>	
				IF	376.00㎡
				2F	350.23㎡
				3F	350.23㎡
				4F	330.66㎡
RF	39.94㎡				
看護師宿舎棟 (平成元年5月)	鉄筋コンクリート造4階建 (食堂1F 看護師宿舎2F~4F)	-	136.18㎡	<b>510.61㎡</b>	
				IF	129.19㎡
				2F	127.14㎡
				3F	127.14㎡
4F	127.14㎡				
給排気塔	鉄筋コンクリート造平屋建	-	12.16㎡	12.16㎡	
ポンプ室	鉄骨造 平屋建	-	5.60㎡	5.60㎡	
全体	-	<b>6,028.78㎡</b>	<b>3,144.24㎡</b>	<b>15,906.17㎡</b>	

# I 概要

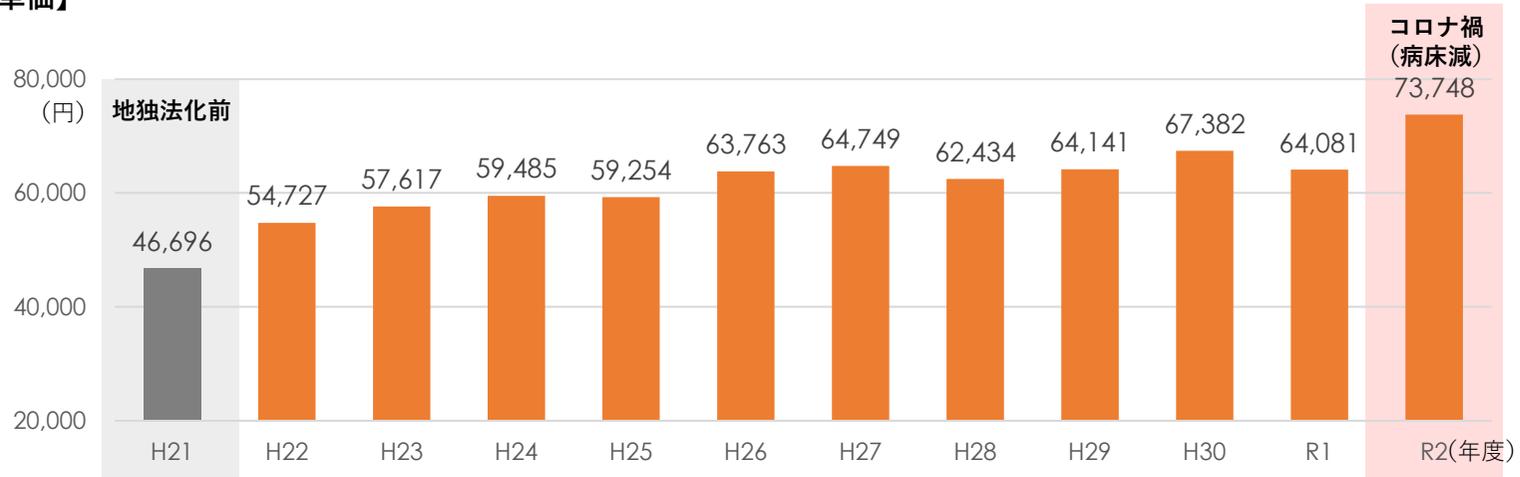
## 3 診療単価

▶平均診療単価は、地方独立行政法人化前の平成21年度と比較すると、外来単価は約1.9倍、入院単価は約1.6倍となっており、より高度な医療の提供を行っている。

【平均外来単価】



【平均入院単価】

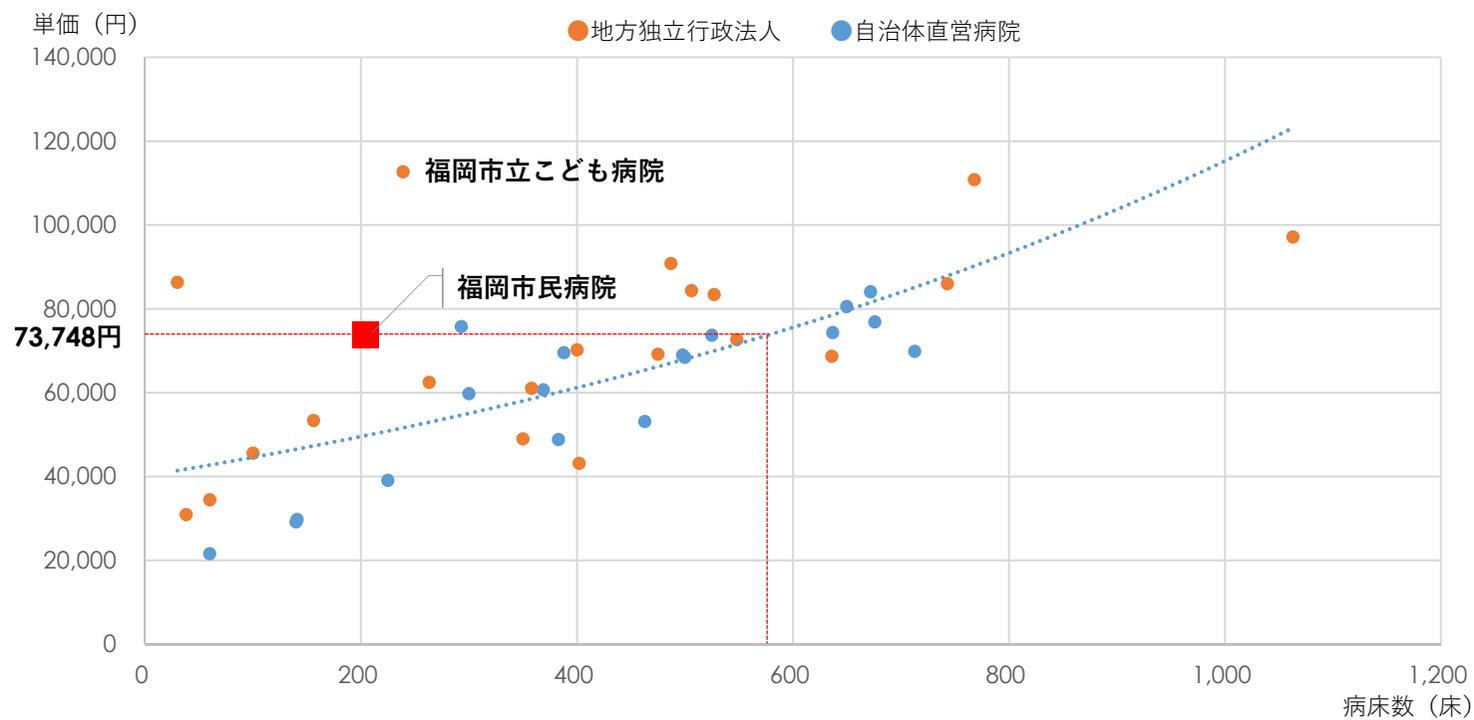


# I 概要

## 3 診療単価 (つづき)

▶204床の病床数でありながら、入院診療単価は73,748円と、他の政令指定都市における500床規模の自治体病院と同水準となっており、高い水準の医療を提供している。

【政令指定都市 自治体病院の入院診療単価と病床数】



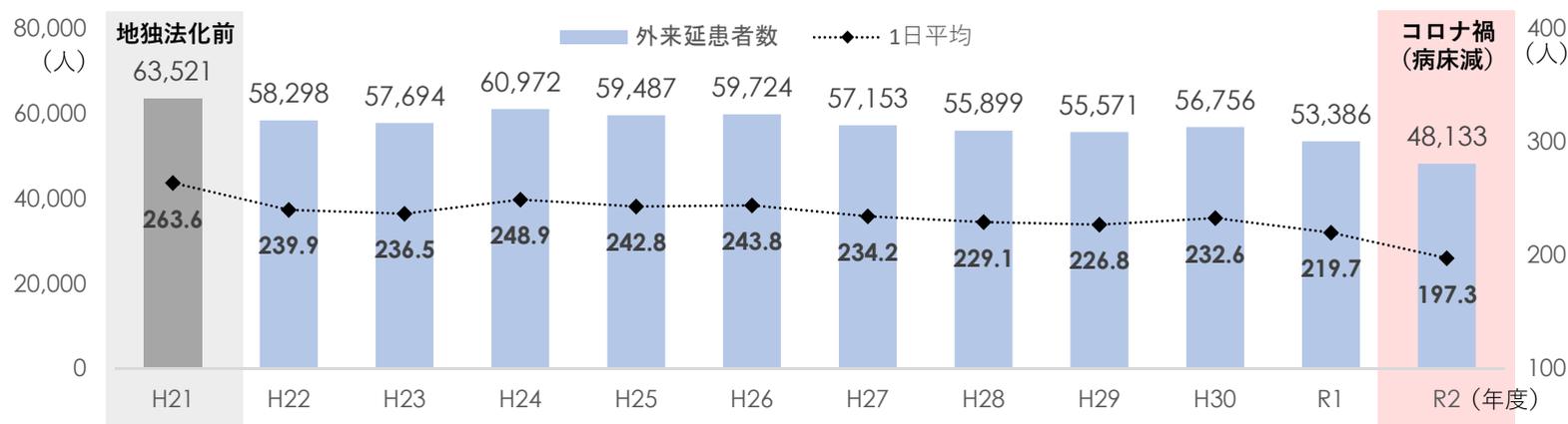
総務省自治財政局 令和2年度 地方公営企業年鑑より

# I 概要

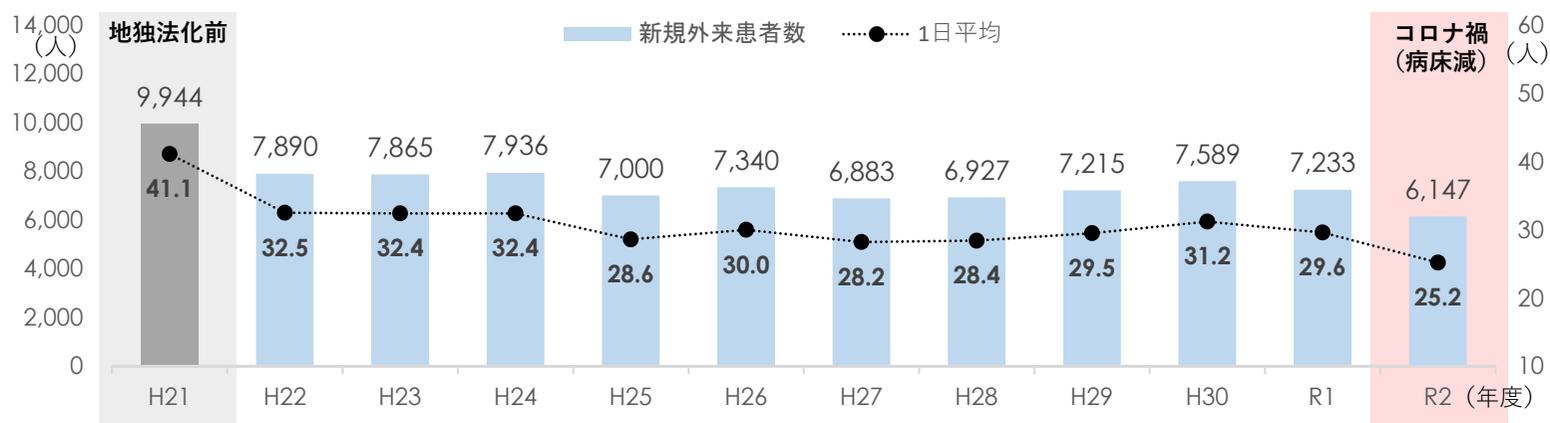
## 4 患者の動向

▶ 外来患者については、積極的に地域の医療機関へ逆紹介を行っていることや、急性期病院として入院診療に力を入れていることなどから減少傾向にある。

【外来延患者数と1日当たり外来延患者数】



【新規外来患者数と1日当たり新規外来患者数】



# I 概要

## 4 患者の動向（つづき）

- ▶ 診療科別の外来患者については、内科が最も多く、次いで整形外科、循環器内科、脳神経外科の順となっている。
- ▶ 新規患者については、内科、血管外科、整形外科の順で多くなっている。

### 【令和2年度 診療科別外来患者数（人）】

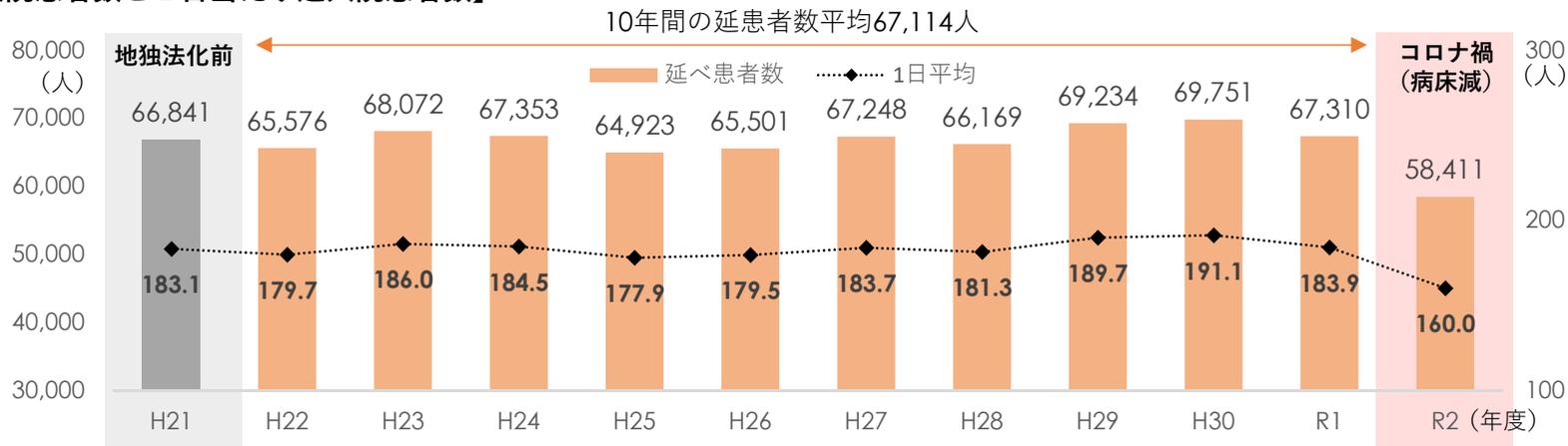
	新規患者	再来患者	新規・再来合計	1日平均
内科	1,422	12,267	13,689	56.1
感染症内科	575	369	944	3.9
腎臓内科	152	2,349	2,501	10.3
脳神経内科	376	4,148	4,524	18.5
循環器内科	384	4,211	4,595	18.8
外科	158	3,162	3,320	13.6
血管外科	878	1,403	2,281	9.3
整形外科	873	8,041	8,914	36.5
脳神経外科	99	1,320	1,419	5.8
眼科	83	4,082	4,165	17.1
救急科	1,147	634	1,781	7.3
合計	<b>6,147</b>	<b>41,986</b>	<b>48,133</b>	<b>197.3</b>

# I 概要

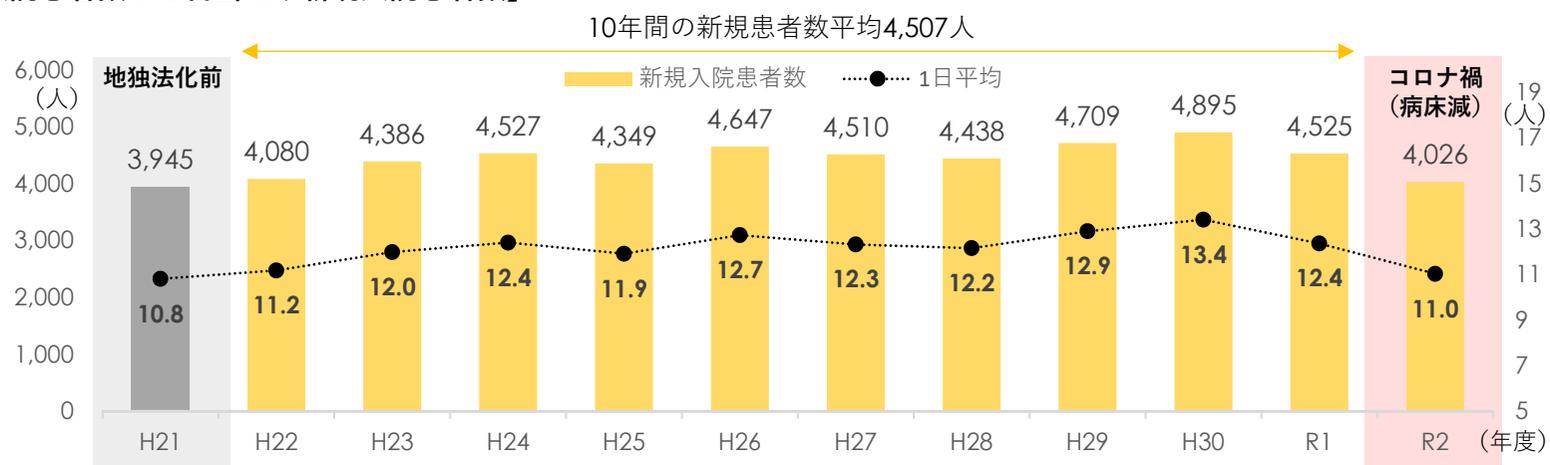
## 4 患者の動向（つづき）

▶入院患者については、新型コロナウイルス感染症（以下「新型コロナ感染症」という。）禍である令和2年度を除いた10年間の延入院患者数及び新規入院患者数の平均において、地方独立行政法人化前の平成21年度の患者数を上回っており、患者が増加している。

【延入院患者数と1日当たり延入院患者数】



【新規入院患者数と1日当たり新規入院患者数】



# I 概要

## 4 患者の動向（つづき）

▶ 診療科別の延べ入院患者数については、整形外科が最も多く、次いで内科、脳神経内科、外科の順となっている。

### 【令和2年度 診療科別入院患者数（人）】

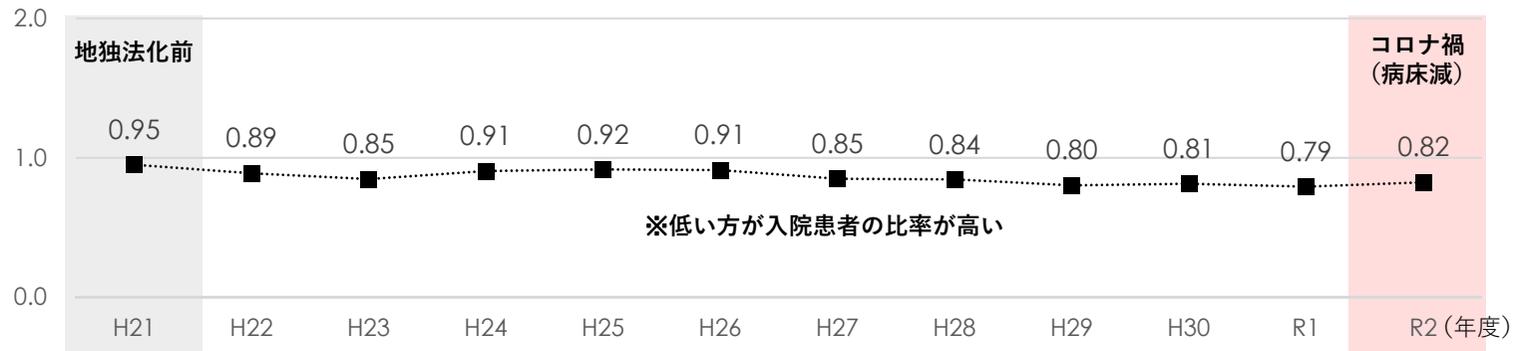
	入院数	延べ患者数	1日平均
内科	863	8,665	23.7
感染症内科	331	4,527	12.4
腎臓内科	117	2,993	8.2
脳神経内科	382	6,518	17.9
循環器内科	593	4,749	13.0
外科	412	5,637	15.4
血管外科	259	4,320	11.8
整形外科	600	14,291	39.2
脳神経外科	280	4,545	12.5
眼科	0	0	0
救急科	189	2,166	5.9
合計	<b>4,026</b>	<b>58,411</b>	<b>160.0</b>

# I 概要

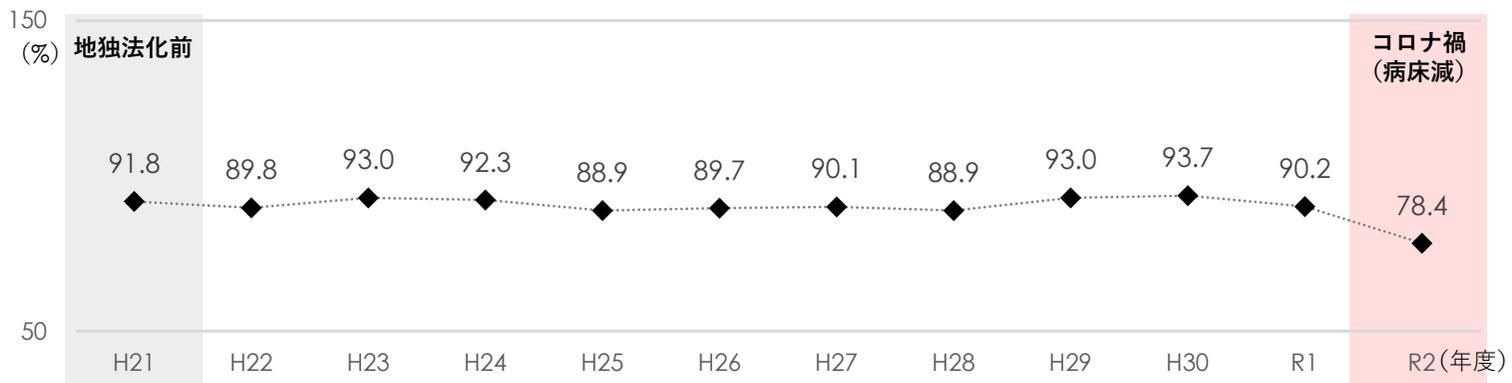
## 4 患者の動向（つづき）

- ▶ 外来・入院比率は、地方独立行政法人化後、高度な医療を提供する医療機関として、入院診療の比率が高くなる傾向にある。
- ▶ 病床稼働率は、新型コロナウイルス感染症患者受入のための病床確保に伴う空床が生じた令和2年度を除き、約9割の稼働率となっている。

【外来・入院比率】 ※延外来患者数／延入院患者数



【病床稼働率】 ※令和2年度は、一般病床53床を新型コロナウイルス感染症病床として確保した

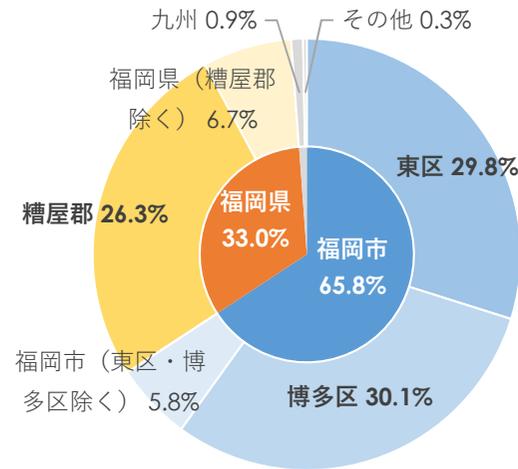


# I 概要

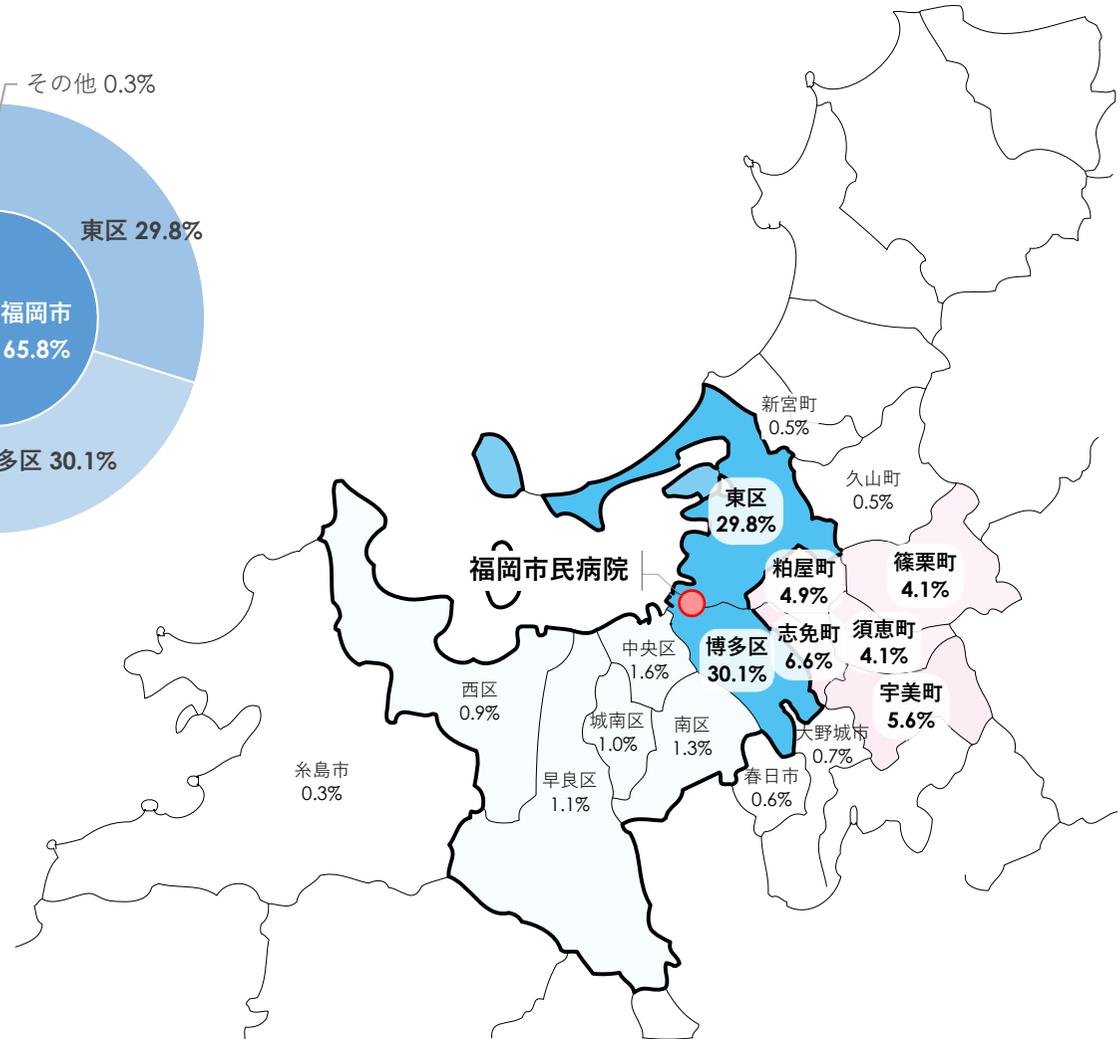
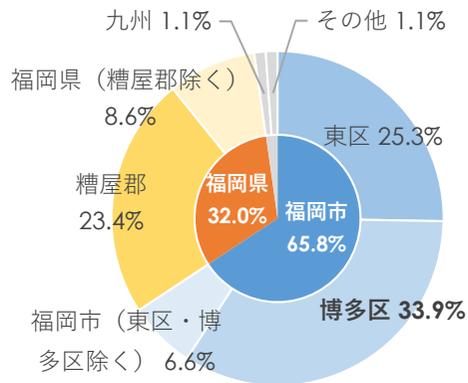
## 4 患者の動向 (つづき)

▶ 外来患者は、福岡市民の割合は65.8%となっている。東区・博多区・粕屋郡で86.2%となっており、この3地域を中心に医療を提供している。なお、初診のみの割合においては博多区の割合が高くなっている。

【外来患者（延べ患者数・令和2年度）】



初診外来患者数 (令和2年度)

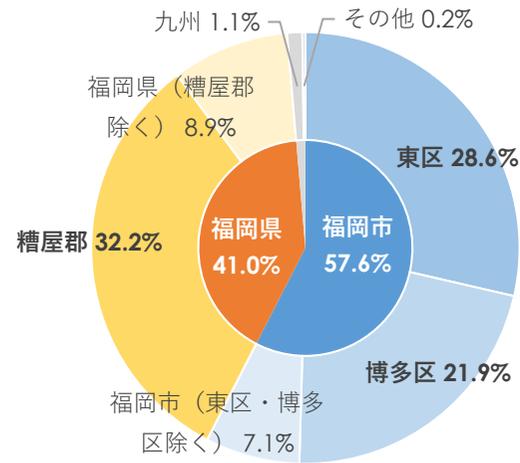


# I 概要

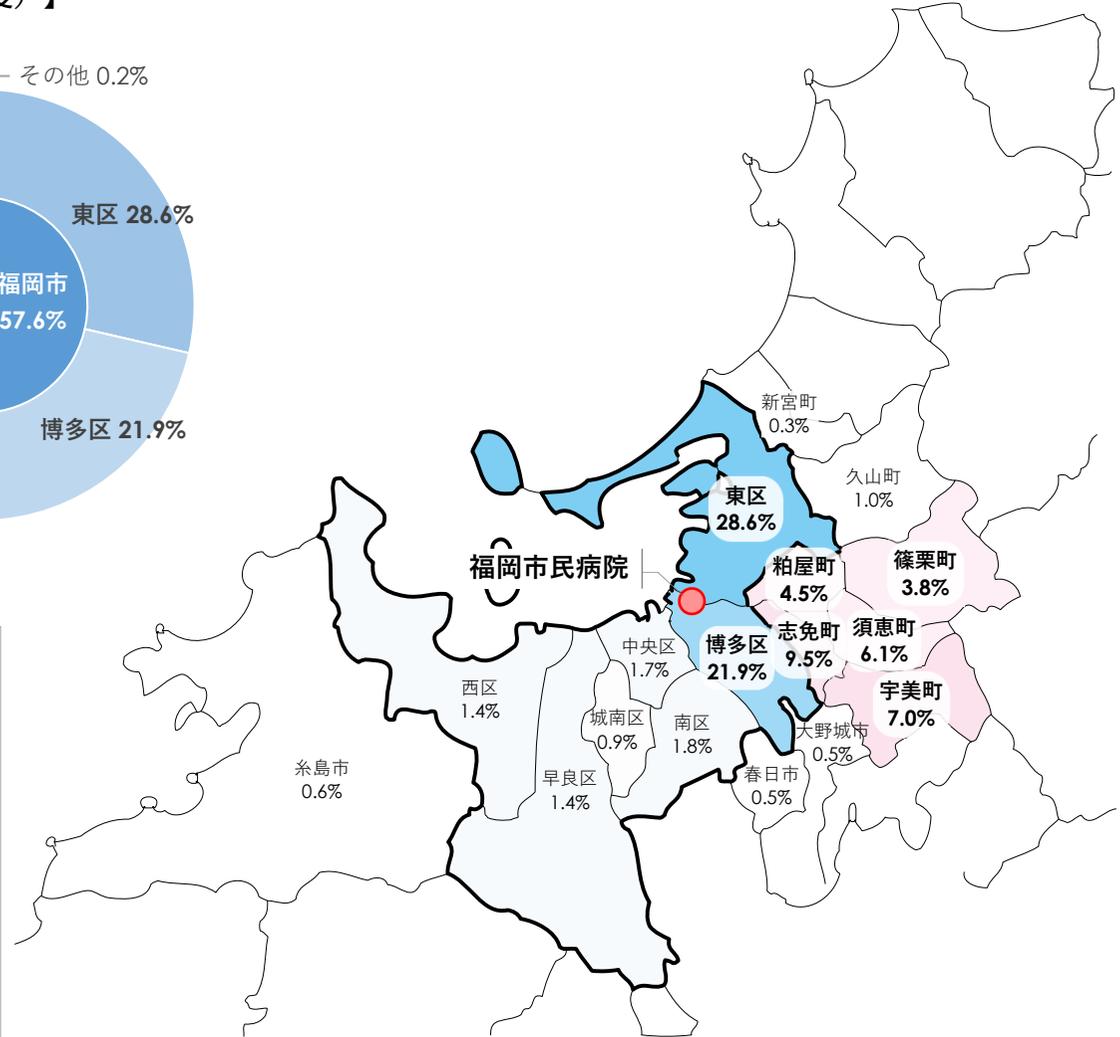
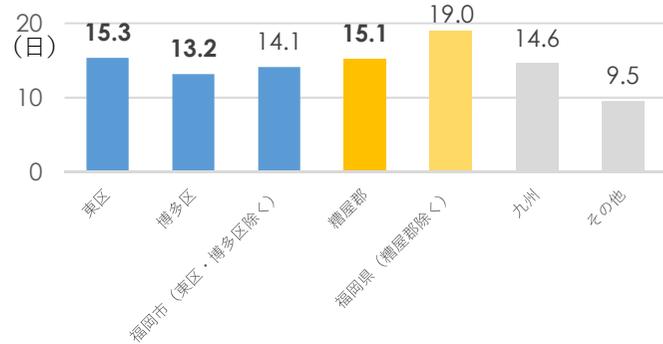
## 4 患者の動向 (つづき)

▶入院患者は、福岡市民の割合は57.6%となっている。東区・博多区・粕屋郡で82.7%となっており、この3地域を中心に医療を提供している。この3地域においては、東区・糟屋郡の順で患者の平均入院日数が高くなっている。

【入院患者の地域別割合 (延べ入院患者数・令和2年度)】



地域別平均入院日数 (延べ入院患者数・令和2年度)



# I 概要

## 5 福岡市民病院が果たしている役割

- 福岡市民病院では、新型コロナ感染症禍において、福岡市の感染症医療の中核的な役割を担うなど、**感染症医療**に取り組むとともに、**災害発生時やその他の緊急時**においては、福岡市地域防災計画等に基づき、**必要な医療の継続及び救護活動を実施**することとしている。
- 地域に不足する**高度救急医療**や、医療計画に定められている疾病である、がん、脳卒中、心血管疾患への対応を中心に、**高度専門医療**を提供している。
- 地域医療支援病院**として、紹介患者に対する医療提供や救急医療の提供など、**地域における医療の確保のために必要な支援を行っている**。

### 指定医療機関

- ・ **第二種感染症指定医療機関**
- ・ 福岡県新型コロナウイルス感染症重点医療機関
- ・ 労災保険指定医療機関
- ・ 生活保護法指定医療機関
- ・ 原子爆弾被害者医療指定医療機関
- ・ 福岡県肝疾患専門医療機関
- ・ 新型インフルエンザ等対策特別措置法に係る指定地方公共機関
- ・ 保険医療機関
- ・ 障害者自立支援法指定医療機関
- ・ 結核予防法指定医療機関
- ・ 原子爆弾被害者一般疾病医療取扱医療機関
- ・ 病院群輪番制参加医療機関 など

### 施設承認等の指定状況

- ・ 救急告示医療機関
- ・ **地域医療支援病院**
- ・ 管理型臨床研修病院
- ・ (財)日本医療機能評価機構認定病院
- ・ DPC対象病院
- ・ 開放型病院
- ・ 臨床修練指定病院 (外国人医師臨床修練施設)

# I 概要

## 5 福岡市民病院が果たしている役割（つづき）

### (1) 感染症医療

- ▶ 感染症病床4床、感染症内科医3名、感染管理認定看護師1名の体制で、年間1,092件の外来患者、年間延べ5,598人の入院患者に対応。人工呼吸器10台、ECMO3台を有している。（令和3年度）
- ▶ 地域の医療施設と共通の感染対策を講じるための合同カンファレンスの開催や、病院間での感染管理の相互確認なども行っている。

#### 【沿革】

- ・平成21年 新型インフルエンザへの対応（発熱外来の設置など）
- ・平成26年 第二種感染症指定医療機関として指定
- ・平成27年 感染症内科を開設、新型インフルエンザ等対策特別措置法に係る指定地方公共機関として指定
- ・令和2年 新型コロナウイルス感染症重点医療機関として指定

【新型コロナ感染症への対応の評価】 ※令和4年2月、病院審「福岡市民病院における感染症医療について」答申より

#### ○外来診療

- ・指定感染症になる前から疑似症患者を受け入れるなど、**発生初期から最前線**で対応した
- ・一般医療機関での体制が整うまで、**感染者の早期発見、拡大防止にあたった**

#### ○入院診療

- ・発生初期から疑似症を含む軽症から重症までの患者を積極的に受け入れた
- ・県内最大の専用病床を確保し、福岡でもっとも多くの患者を受入れた
- ・透析患者のための設備改良やECMO増設など重症患者の受入体制を強化した

#### 病院審答申「福岡市民病院における感染症医療について」を受けた取組み

- ・地域の医療機関等における感染症対応機能の強化を目的とした情報発信について、令和4年4月に「感染対策情報発信センター」を設置し、医療機関との合同カンファレンスの開催や感染症に関する情報発信等に取り組んでいる。
- ・有事に医療機能を維持するため、外部の倉庫などを活用し、医薬品や診療材料のほか飲料水、医薬用水及び非常食等を確保している。

# I 概要

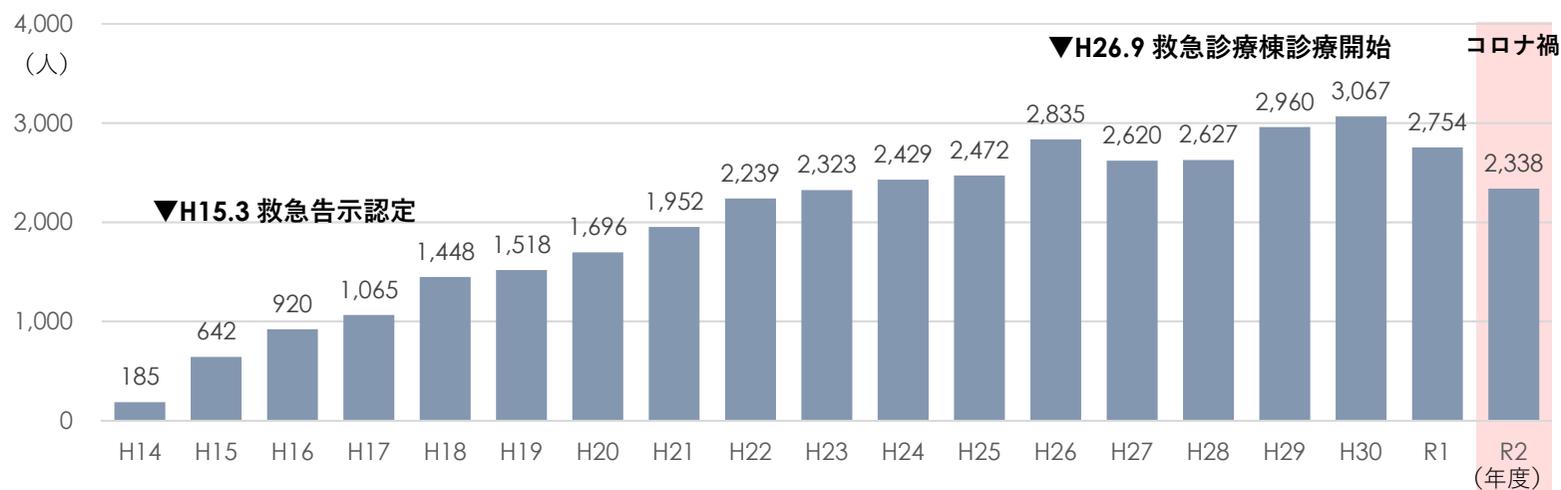
## (2) 救急医療

- ▶救急指定病床数6床、救急専門医2名の体制で、年間2,338件の救急車搬送患者の受入れ、2,403例の徒歩来院救急患者に対応している。
- ▶二次救急病院で、主に二次救急患者の対応を担っているが、重度の意識障害や心肺停止などの三次救急患者の受入にも対応している。  
※救急車搬送患者の総入院率は1,151例と、全体の49.2%であり、そのうち16.8%は、三次救急対応
- ▶博多区（48%）、東区（25%）、糟屋郡（22%）の3地区で、全体の95%となっている。
- ▶脳神経・脳卒中センター（脳神経外科、脳神経内科）、ハートセンター（循環器内科）、ICU（集中治療室）、SCU（脳卒中ケアユニット）、CCU（冠動脈疾患治療室）を設置し、地域に不足する高度救急医療を提供している。
- ▶特にSCUは、脳神経内科医師又は脳神経外科医師が365日24時間常駐しており、脳血管障害の患者は非常に迅速、柔軟に対応している。

### 【沿革】

- ・平成15年 救急告示病院認定（3月3日告示）
- ・平成25年 救急科開設
- ・平成26年 救急診療棟診察開始

### 【年度別救急車搬送患者数】



## I 概要

### (3) 災害医療

- ▶ 日本医師会からの要請を受け、**JMAT（日本医師会災害医療チーム）としての被災地への職員派遣**や、また**市内での災害発生に備え、消防計画に基づく総合防災訓練や避難誘導訓練等を適宜実施**することで、その対応力を高めている。
- ▶ 「九州自治体病院災害時相互応援協定」や、公益社団法人全国自治体病院協議会福岡県支部の会員病院と「災害時における医療機関相互応援に関する協定」を締結し、**災害発生時において、医療チームの派遣などの医療支援活動を行う**こととしている。

#### 【主な活動経歴】

- 阪神淡路大震災被災地支援（平成7年1月17日）
  - ・ 福岡市の医療団チームに第1次から参画し、福岡市民病院からは医師や看護師が約40日間、総勢27名が救済活動に参加
- 福岡県西方沖地震被災者支援（平成17年3月20日）
  - ・ 玄界島住民が避難した九電記念体育館に、35日間、医師や看護師等延べ171名の職員を派遣
- 熊本地震被災地支援（平成28年4月14日）
  - ・ 「九州自治体病院災害時相互支援協定（平成25年4月締結）」に基づく熊本市民病院からの要請を受け、医師や看護師等延べ108名の職員を派遣
- 西日本豪雨支援（平成30年7月）
  - ・ 日本医師会からの要請を受け、JMAT（日本医師会災害医療チーム）として職員を岡山県倉敷市真備町へ派遣
- 災害時における医療機関相互応援に関する協定の締結
  - ・ 平成28年11月18日に、福岡県内の自治体病院間の相互応援に関する協定（医薬品等の支援、医療従事者の派遣など）を締結し、福岡市民病院が事務局的な役割を務めている。

# I 概要

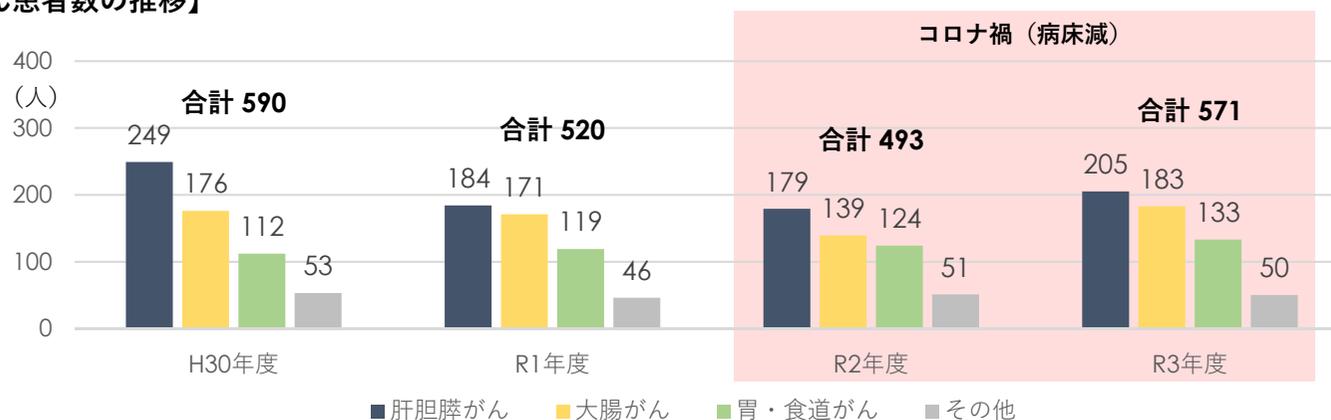
## (4) 高度・先進医療

福岡市民病院では、医療計画で定める疾病「がん」「脳卒中」「心筋梗塞等の心血管疾患」について、高度・先進医療を提供している。

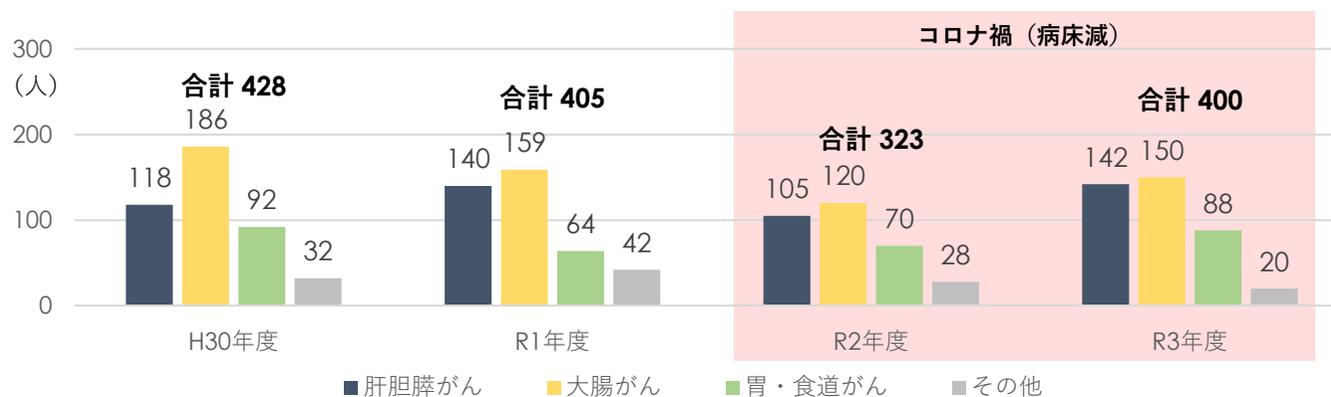
### ① がん

- ▶福岡市民病院では、肝胆膵がん、大腸がん、胃・食道がんを中心に患者を受け入れている。
- ▶がん患者数・手術件数は、いずれも新型コロナウイルス感染症発生直後の令和2年度に一時的に減少したものの、その後回復している。

【部位別がん患者数の推移】



【部位別がん手術件数の推移】



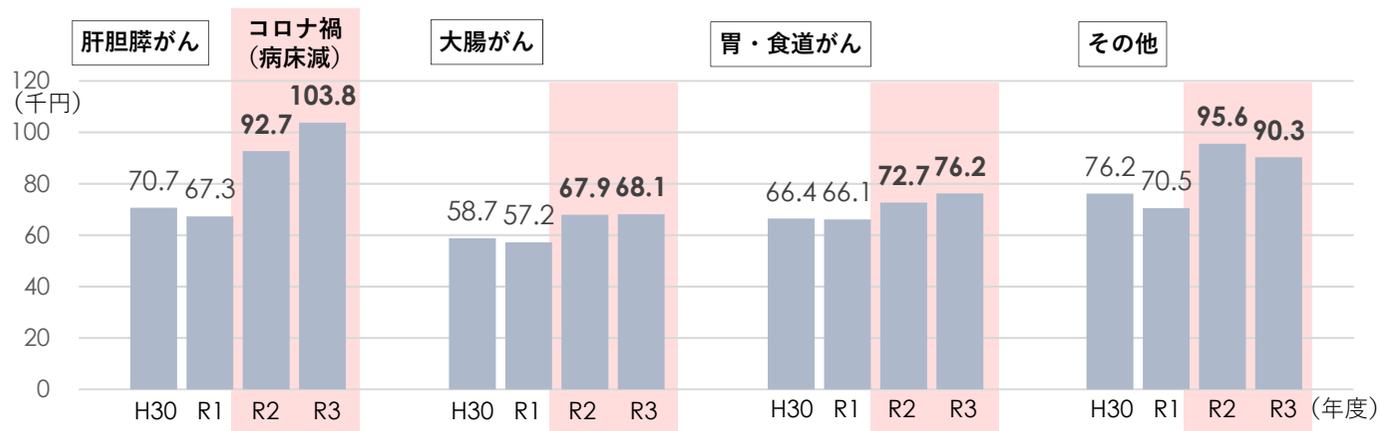
福岡市民病院提供データ (DPC 標準入退院歴) より

# I 概要

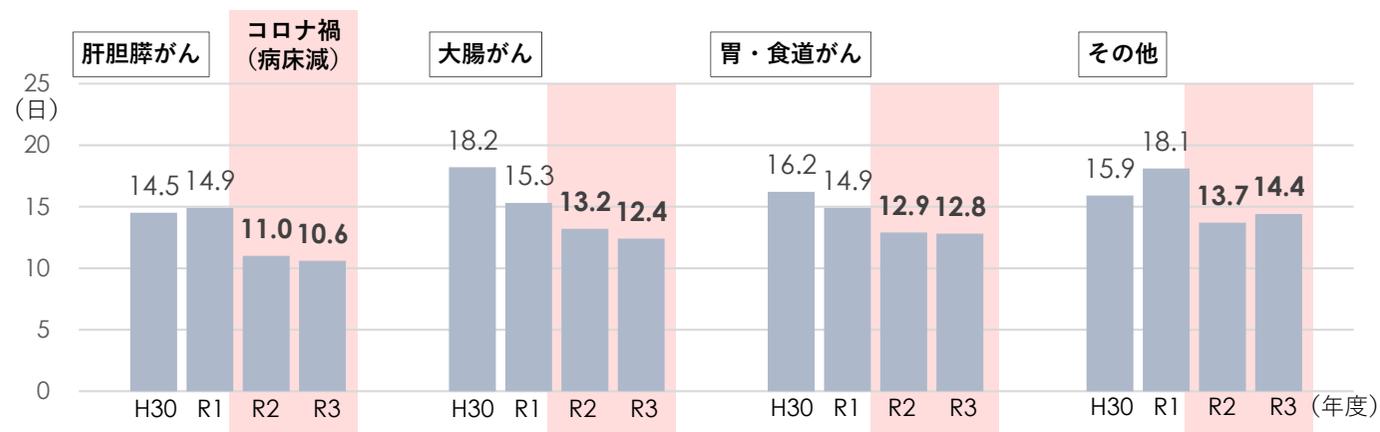
## ① がん（つづき）

▶ 部位別がん患者の入院診療単価は、新型コロナウイルス感染症禍にあって、平均在院日数の短縮とともに上昇している。

【部位別がん患者の入院診療単価の推移】



【部位別がん患者の平均在院日数の推移】

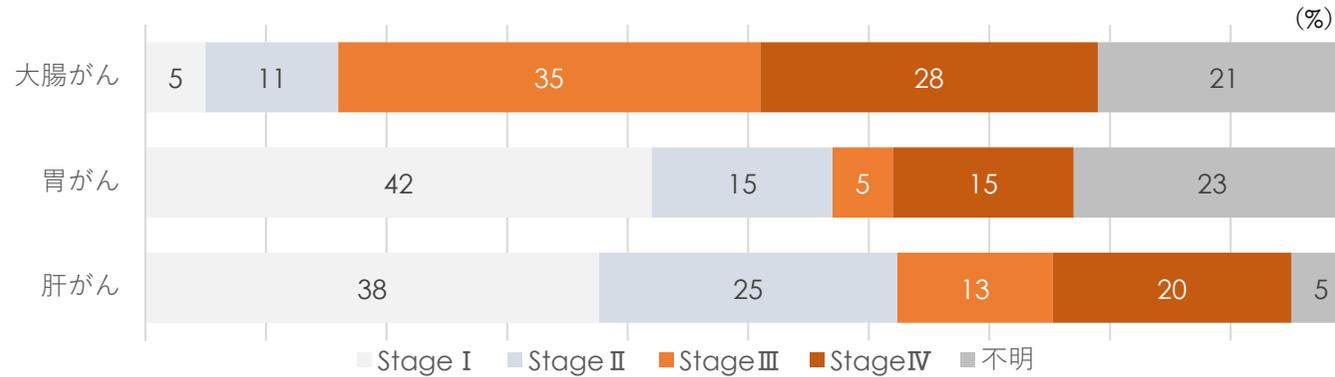


# I 概要

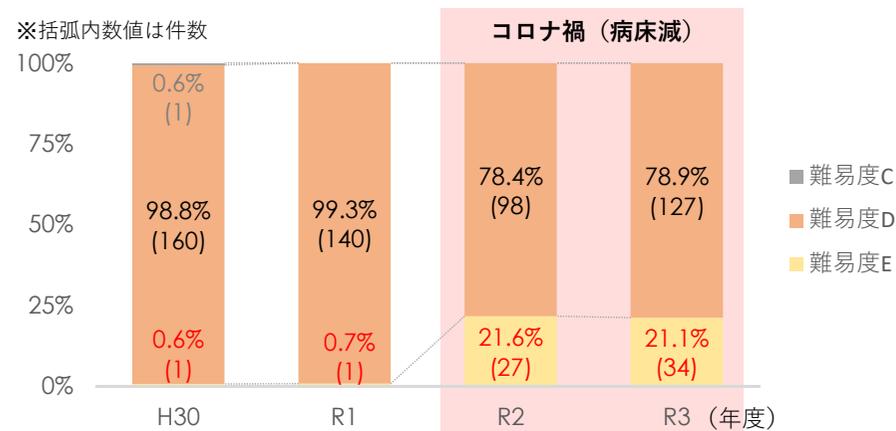
## ① がん（つづき）

- ▶大腸がんは、令和2年度の受入れ患者の6割がステージ3以上の患者であるなど、専門的かつ集学的な治療が行われている。
- ▶がん手術のほぼ全てが難易度の高い手術が実施されており、特に新型コロナウイルス感染症拡大時には難易度Eの件数も増加している。

【福岡市民病院におけるがん患者の構成比（令和2年度・UICC（国際対がん連合）分類）】



【福岡市民病院のがんの手術難易度比率】



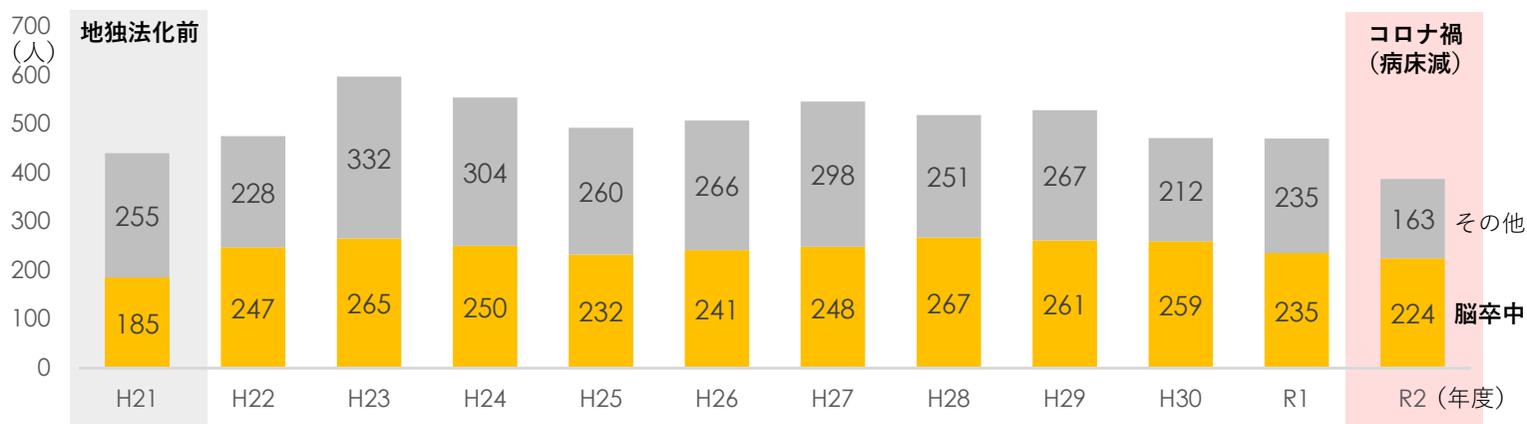
※手術難易度について  
 外科系学会社会保健委員会連合（外保連）による外科的手技の難易度評価。難易度をA～Eの区分で設定し、Eが最も難易度が高い

# I 概要

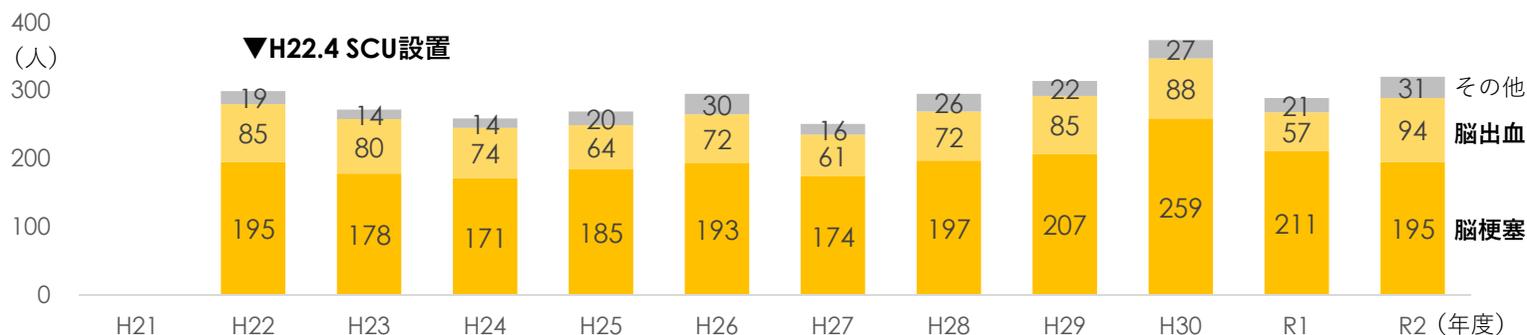
## ② 脳卒中

- ▶脳神経内科・脳神経外科が、平成15年に脳卒中センターとして発足し、令和2年度は脳神経・脳卒中センター全体の入院患者数は減少する中、**脳卒中患者は例年と同様の患者を受入れた。また新型コロナウイルス感染症を合併した患者の受入れも行った。**
- ▶ICU（集中治療室）4床に加え、**福岡地域でも数少ないSCU（脳卒中ケアユニット）を6床有**しており、年間約300人の患者を受け入れている。

【脳神経・脳卒中センター入院患者数の推移】



【SCU入室患者数の推移】

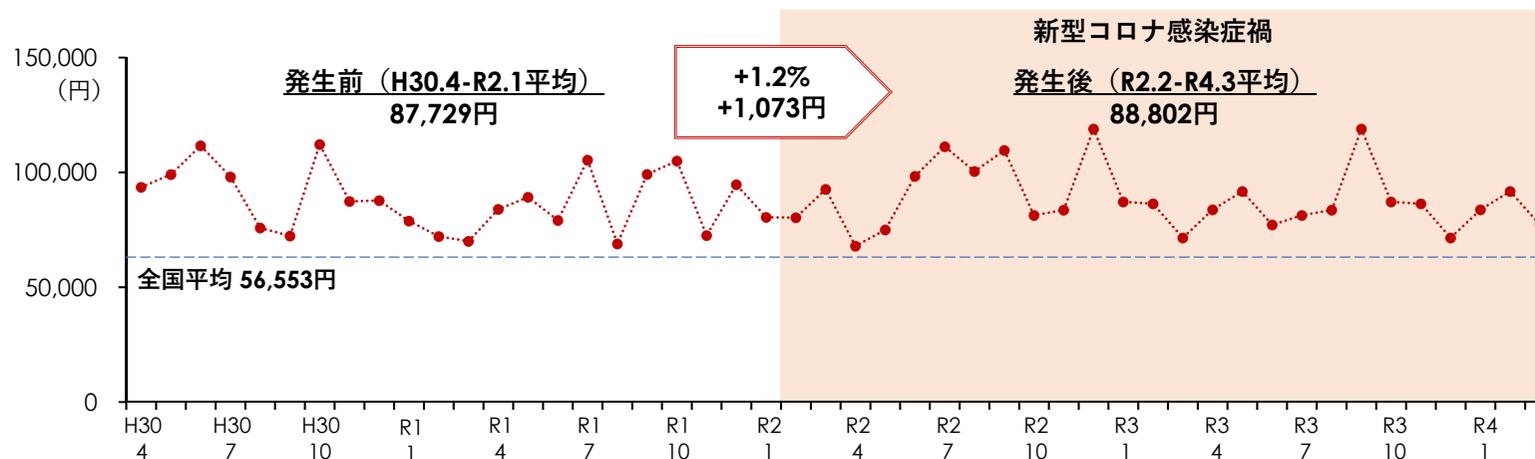


# I 概要

## ② 脳卒中（つづき）

- ▶ 脳神経外科の入院診療単価は約88,000円と、全国平均の57,000円を大きく上回っており、脳卒中を中心に高度な医療を提供している。
- ▶ 新型コロナウイルス感染症禍において病床数が減少する中、高度な医療を中心に医療を提供し、脳梗塞・脳内出血においては、令和3年度は診療単価が大幅に増加している。

### 【福岡市民病院の脳神経外科の入院診療単価推移】



福岡市民病院「H30年4月1日～R4年3月31日診療科別稼働統計データ」、全国公私病院連盟「R2年病院経営分析調査報告」より

### 【疾患別入院診療単価】 ※包括総収入 ÷ 在院日数

	H30年度	R1年度	R2年度	R3年度
脳梗塞	71,945円	71,513円	68,055円	<b>78,972円</b>
脳内出血	71,718円	66,281円	64,867円	<b>78,506円</b>
くも膜下出血	142,051円	143,489円	119,035円	120,791円

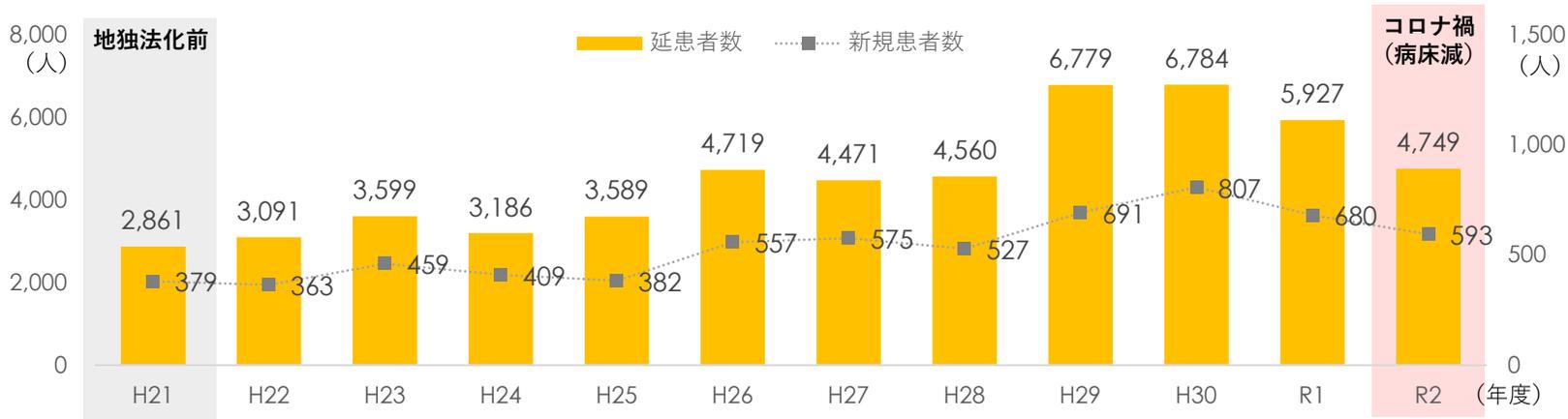
福岡市民病院提供データ（DPC 標準入退院歴）より

# I 概要

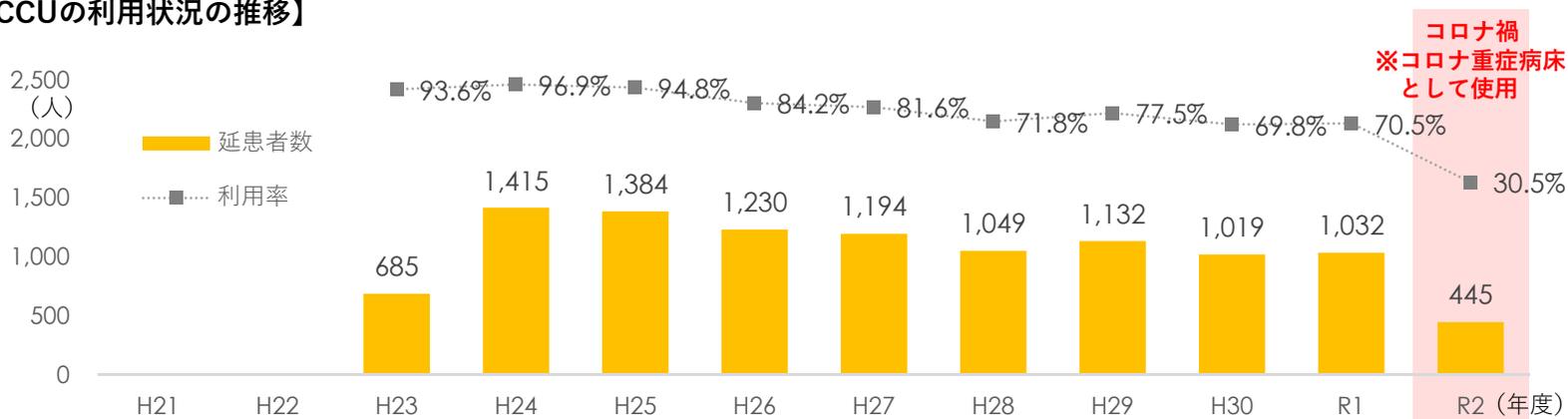
## ③ 心血管疾患

- ▶平成18年4月より循環器内科を開設し、心筋梗塞、狭心症、心不全、不整脈などの心疾患から、高血圧、高脂血症、メタボリック症候群などの生活習慣病まで幅広く診療し、特に虚血性心疾患に対する冠動脈カテーテル治療に重点をおいている。
- ▶平成23年10月にCCU（冠動脈疾患集中ケアユニット）を4床開設し、毎年約1,000人の患者を受け入れている。

【循環器内科 入院患者数の推移】



【CCUの利用状況の推移】

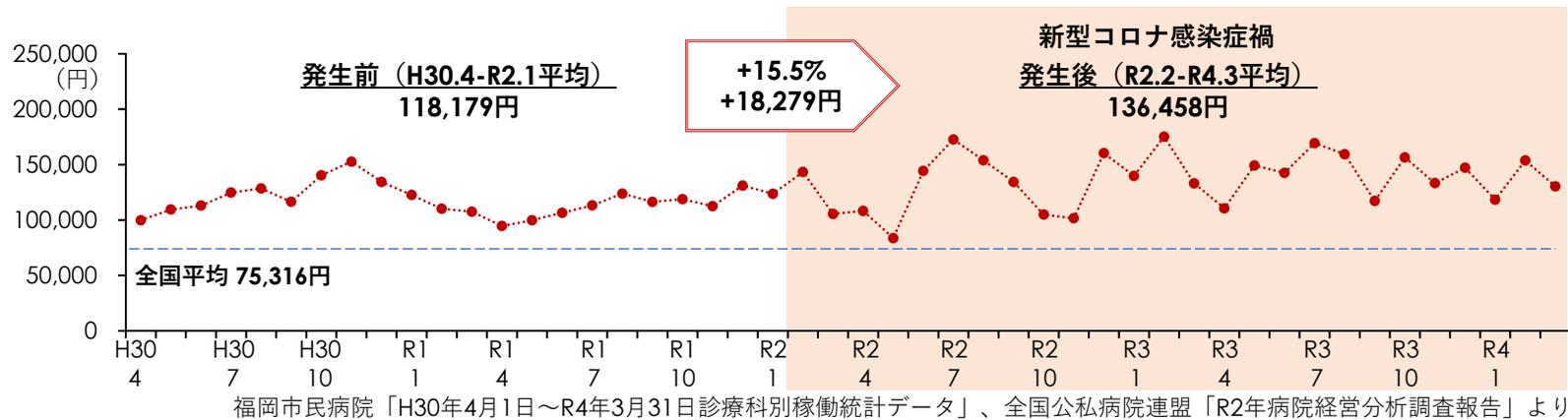


# I 概要

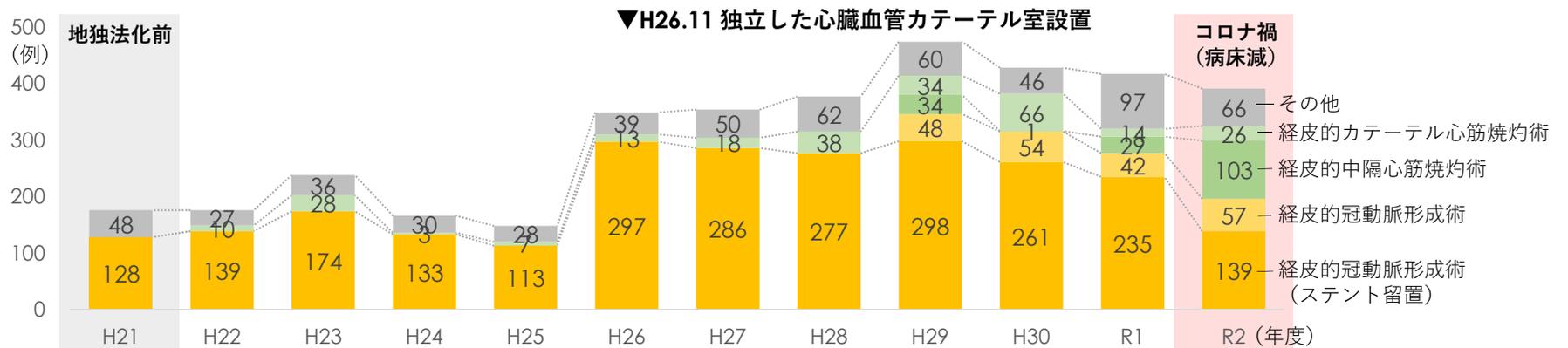
## ③ 心血管疾患（つづき）

- ▶循環器内科の入院診療単価については、平時より全国平均を上回る高い水準にあるなど高度な医療提供が行われており新型コロナウイルス感染症発生以降においても、病床が制限される中で、高度な医療の提供を行った。
- ▶平成26年11月に独立した心臓血管カテーテル室を設けたことで、急性心筋梗塞、不安定狭心症といった急患受け入れの態勢ができた。
- ▶令和2年度は、循環器科の手術件数全体は減少したが、経皮的カテーテル心筋焼灼術などにおいて増加傾向にある。

### 【循環器内科入院診療単価の推移】



### 【循環器内科手術件数の推移】

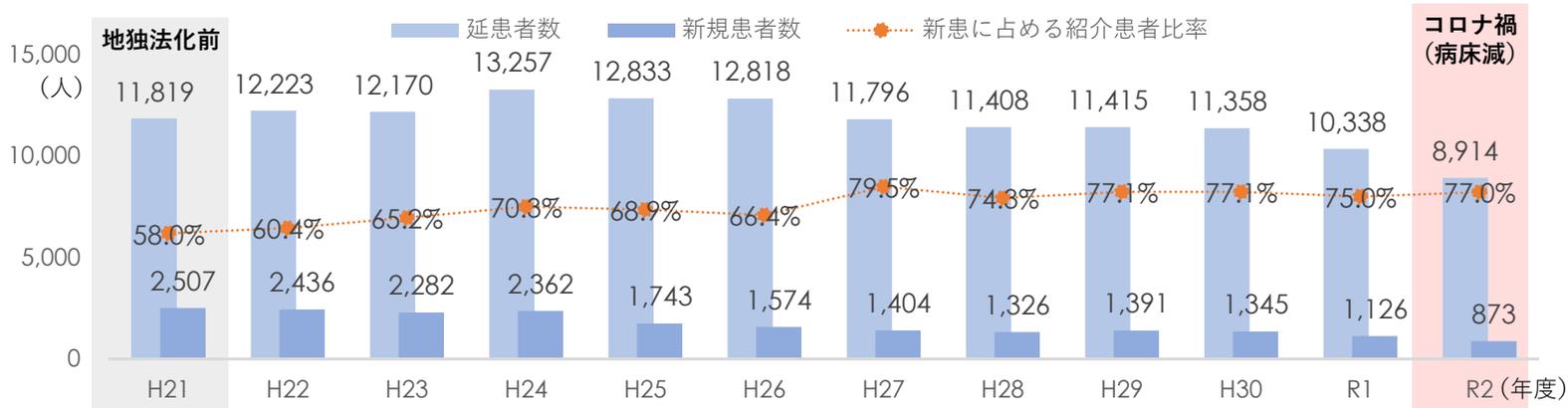


# I 概要

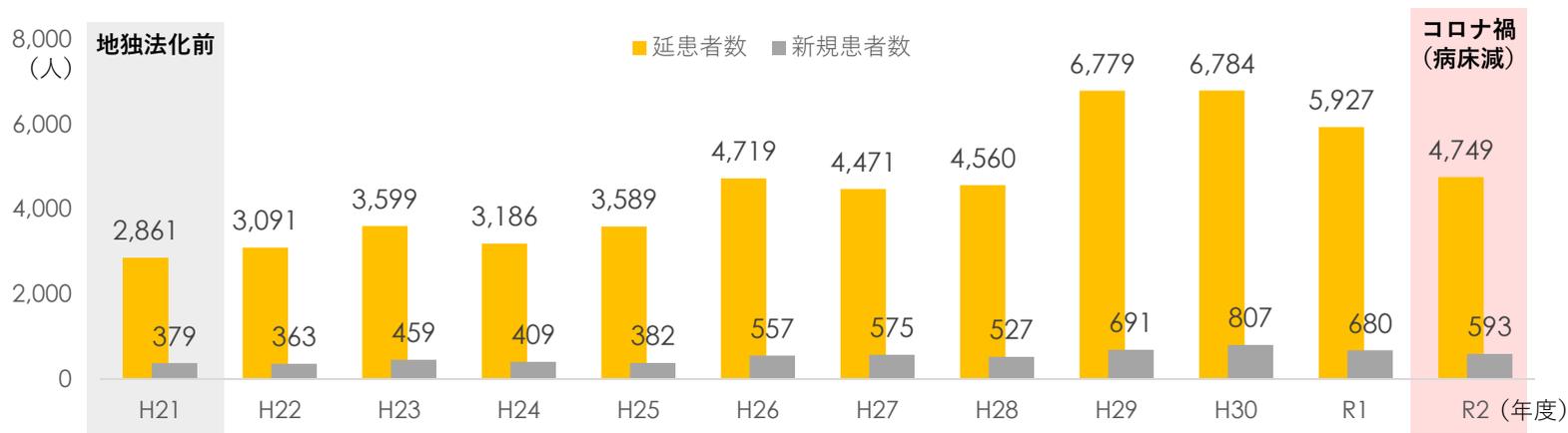
## ④ その他：脊椎

- ▶ 整形外科では、特に脊椎の疾患に対し専門的医療を提供し、年間約10,000人の外来患者、約6,000人の入院患者を受け入れている。
- ▶ 令和2年度の延患者数は、新型コロナウイルス感染症による受診控えの影響などで前年比13.8%減となったが、新規患者に占める紹介患者数の割合は、例年どおりとなった。

【整形外科 外来患者数の推移】



【整形外科 入院患者数の推移】

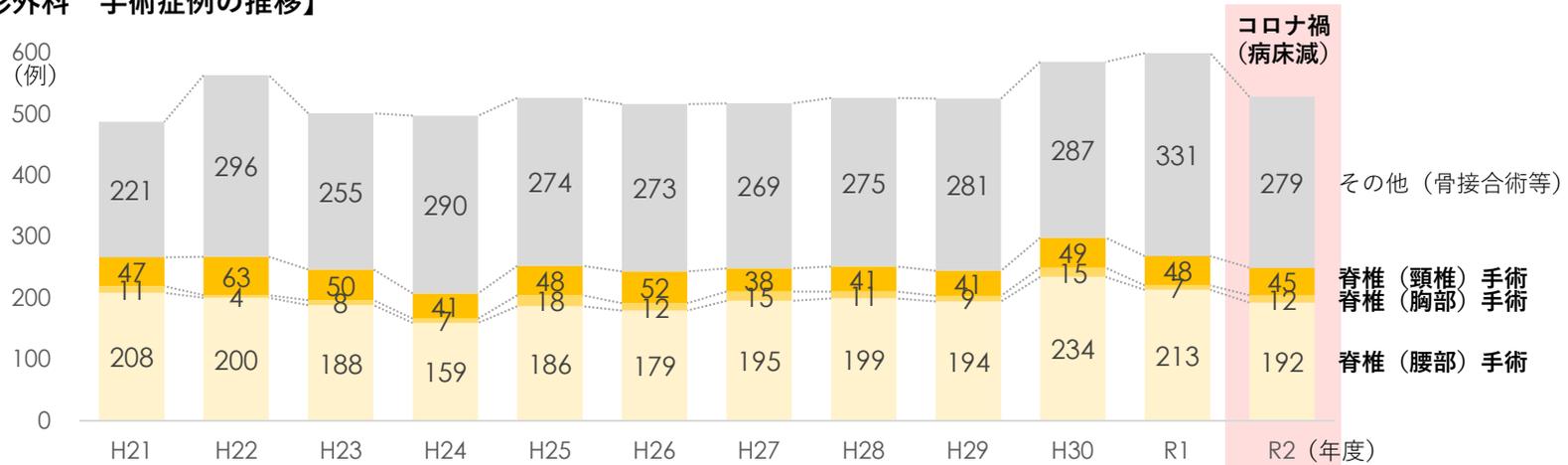


# I 概要

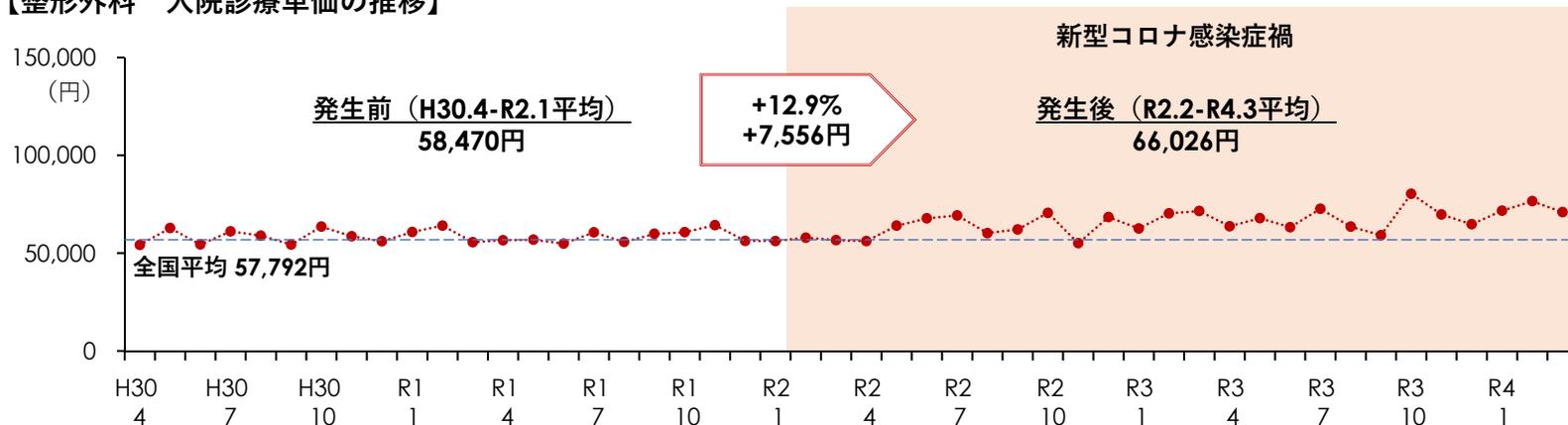
## ④ その他：脊椎（つづき）

- ▶整形外科では、毎年約600件の手術を行っている。
- ▶整形外科の入院診療単価については、平時より全国平均を上回る高い水準にあるなど高度な医療提供が行われており、新型コロナ感染症発生以降においても、病床が制限される中で、高度な医療の提供を行った。

【整形外科 手術症例の推移】



【整形外科 入院診療単価の推移】



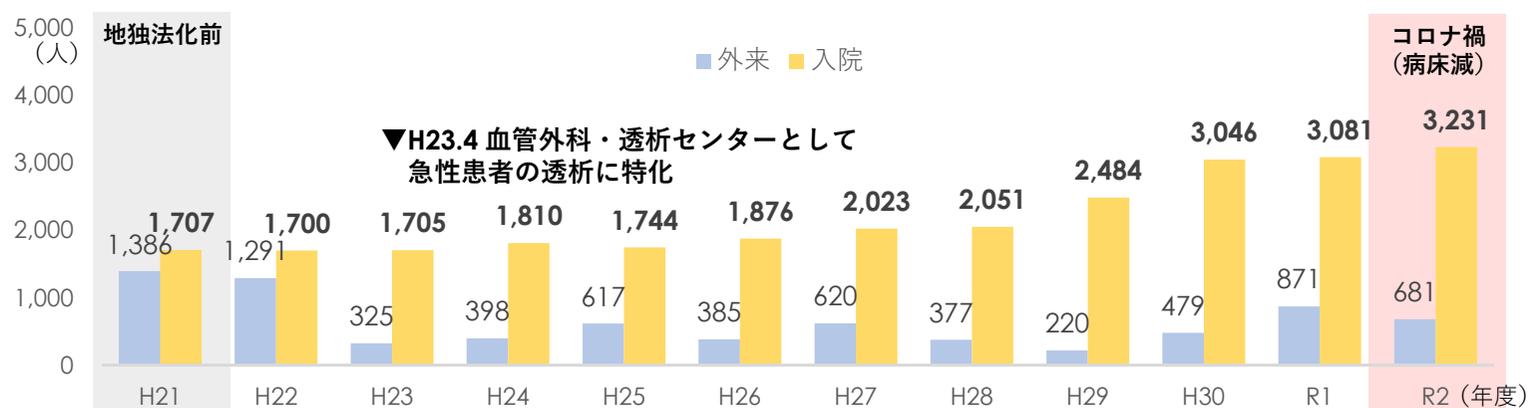
福岡市民病院「H30年4月1日～R4年3月31日診療科別稼働統計データ」、全国公私病院連盟「令和2年病院経営分析調査報告」より

# I 概要

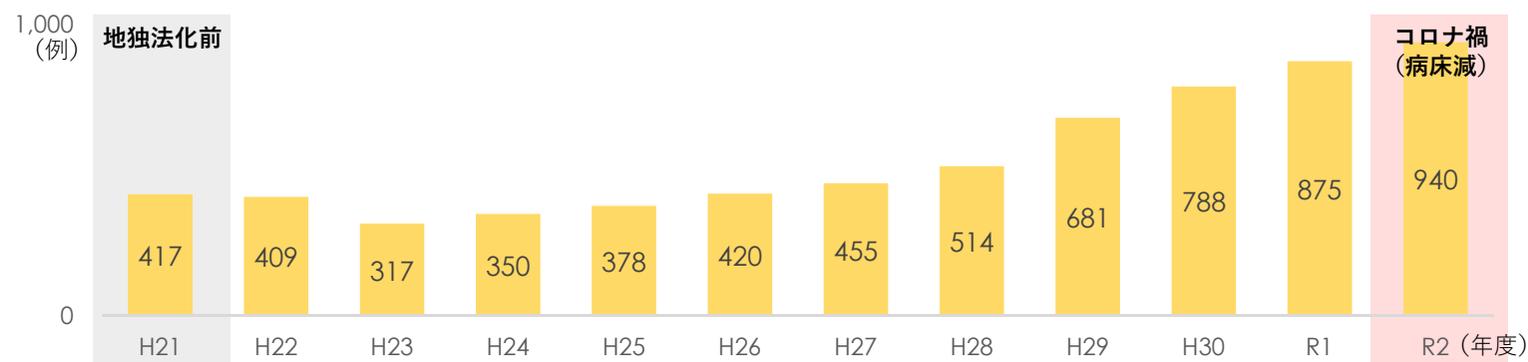
## ④ その他：人工透析

- ▶福岡市民病院で入院加療が必要となった透析患者に対し、血液透析療法を実施している。血液透析ベッドは13床あり、予定入院だけでなく救急搬送も断ることなく対応し、年間約3,000人の患者を受け入れている。※維持血液透析は基本的に行っていない。
- ▶新規シャント造設（自家血管・人工血管）からシャント閉塞、シャント感染に対する修復術など、年間約1,000例の透析用バスキュラーアクセス手術を行っている。令和2年度は新型コロナウイルス感染症禍にあっても、手術件数は増加した。

【透析患者延べ数の推移】



【バスキュラーアクセス手術数の推移】

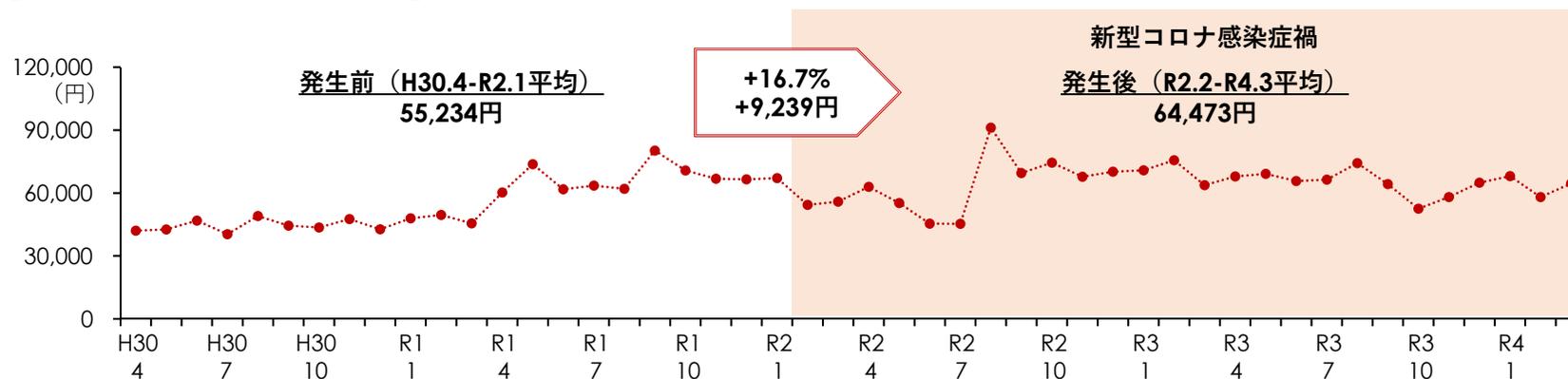


# I 概要

## ④ その他：人工透析（つづき）

- ▶腎臓内科の入院診療単価については、新型コロナウイルス感染症発生以降において入院診療単価が大幅に増加するなど、病床が制限される中で、高度な医療の提供を行った。
- ▶透析患者については、新型コロナウイルス感染症の拡大当初、感染症に罹患した患者の受入れが課題となったことから、福岡市民病院においても透析が必要な患者を受け入れるため、感染症病床及びCCUにおける設備の改良を行ったところ。

### 【腎臓内科 入院診療単価の推移】



### 【透析患者用に感染症病床及びCCUを改良した内容】

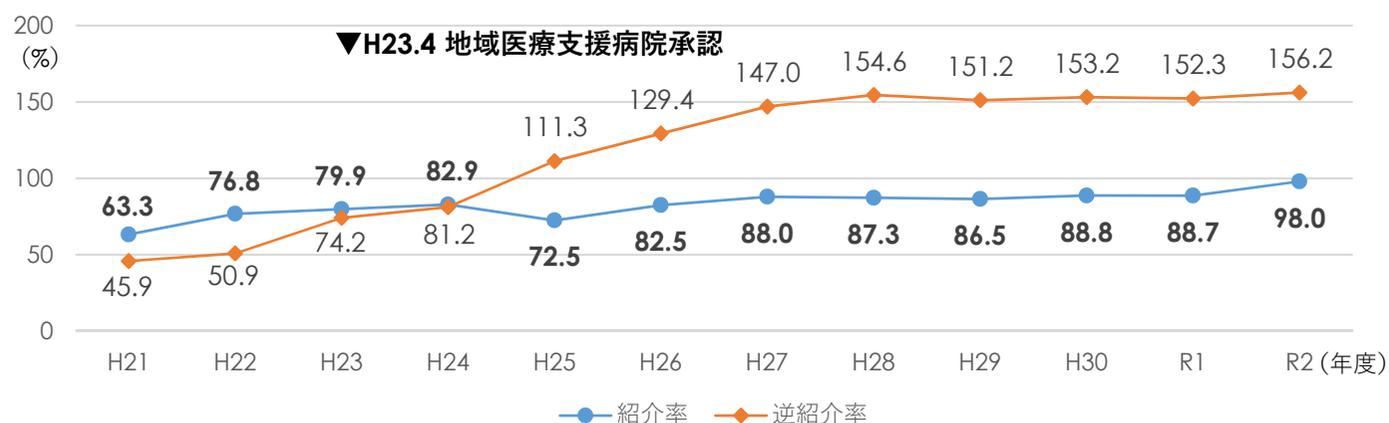
- [給水工事] 透析に必要な大量の水を給水するための工事
- [排水工事] 透析後の廃液を処理するための排水工事
- [電源工事] 透析器関連機器配備に伴う電源の追加工事

# I 概要

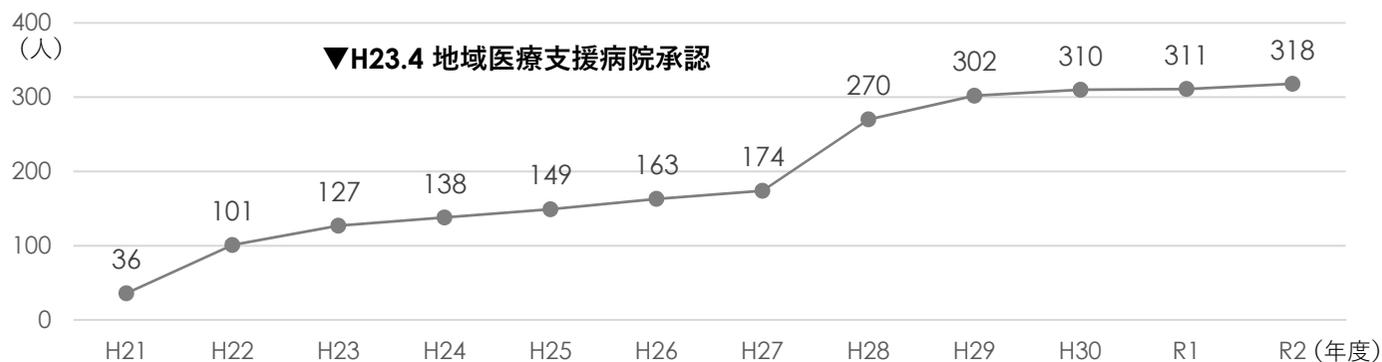
## (5) 地域医療支援病院

- ▶平成23年4月に地域医療支援病院に承認されており、令和2年度は紹介率98%、逆紹介率156%となっている。
- ▶また施設・機器の共同利用においては、共同利用登録医師数も増加傾向にあり、地域の中核的な病院としてその役割を担っている。

### 【紹介率・逆紹介率の推移】



### 【共同利用登録医師数の推移】

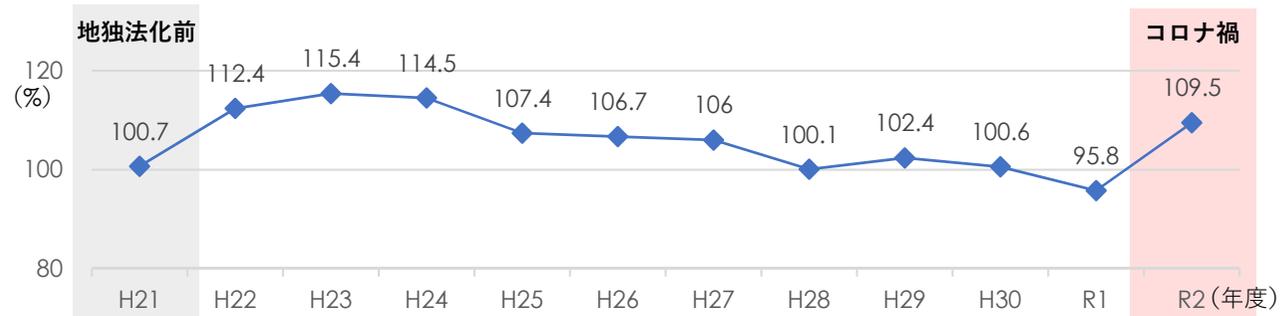


## II 経営状況

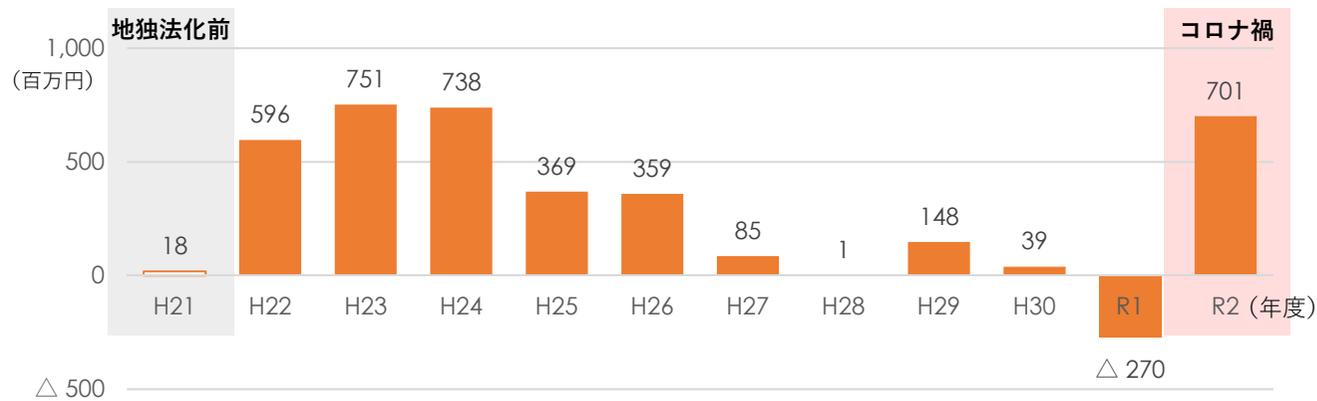
### 1 収支状況

▶福岡市民病院では、退職者が減少したことによる人件費の一時的な増などの理由による令和元年度の当期純損失を除き、経常収支比率・当期純利益はプラスとなっている。

【福岡市民病院の経常収支比率の推移】



【福岡市民病院の当期純利益の推移】



## II 経営状況

### 2 一般会計からの繰入状況（運営費負担金）

▶地方独立行政法人の事業経費のうち「その性質上、地方独立行政法人の事業の経営に伴う収入をもって充てることが適当でない経費」や「能率的な経営を行ってもなおその事業の経営に伴う収入のみをもって充てることが客観的に困難であると認められる経費」については、一般会計から負担するものとされており、令和2年度において、福岡市民病院の経費として約6億5千万円の繰入を行っている。

▶地方独立行政法人化後においては、運営費負担金は減少傾向にある。

※自治体が負担する項目や金額の基準については、総務省通知（地方公営企業操出金について）に定められている。

#### 令和4年度の地方公営企業繰出金について（総務省通知）

（太字・下線は福岡市民病院に繰り出している負担金）

##### 第5 病院事業

##### 1 病院の建設改良に要する経費

2 へき地医療の確保に要する経費

3 不採算地区病院の運営に要する経費

4 不採算地区に所在する中核的な病院の機能の維持に要する経費

5 結核医療に要する経費

6 精神医療に要する経費

##### 7 感染症医療に要する経費

8 リハビリテーション医療に要する経費

9 周産期医療に要する経費

10 小児医療に要する経費

##### 11 救急医療の確保に要する経費

##### 12 高度医療に要する経費

13 公立病院附属看護師養成所の運営に要する経費

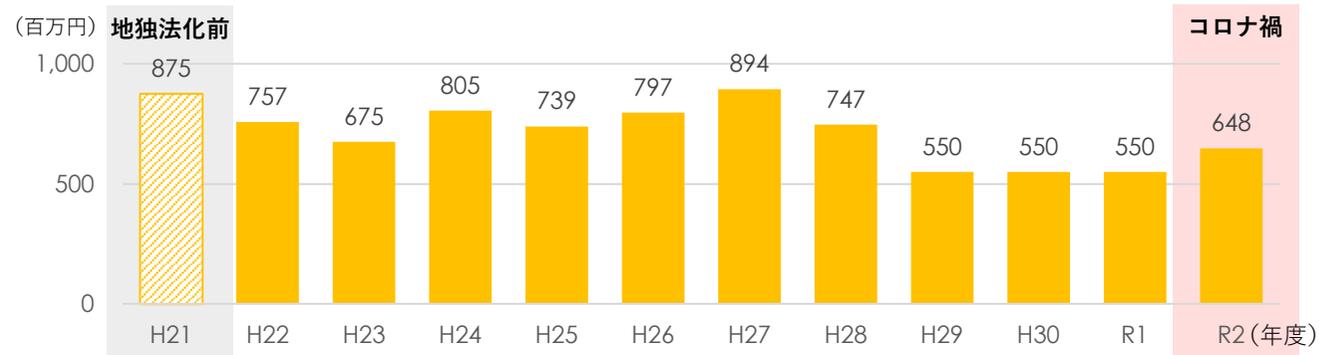
14 院内保育所の運営に要する経費

15 公立病院附属診療所の運営に要する経費

16 保健衛生行政事務に要する経費

17 経営基盤強化対策に要する経費

#### 【福岡市民病院の運営費負担金の推移】

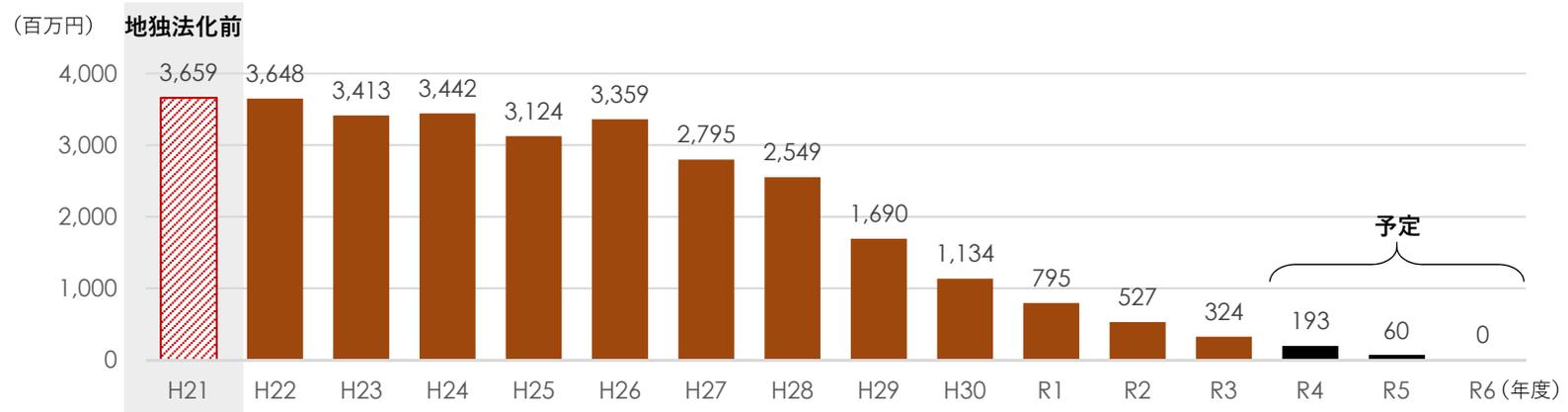


## II 経営状況

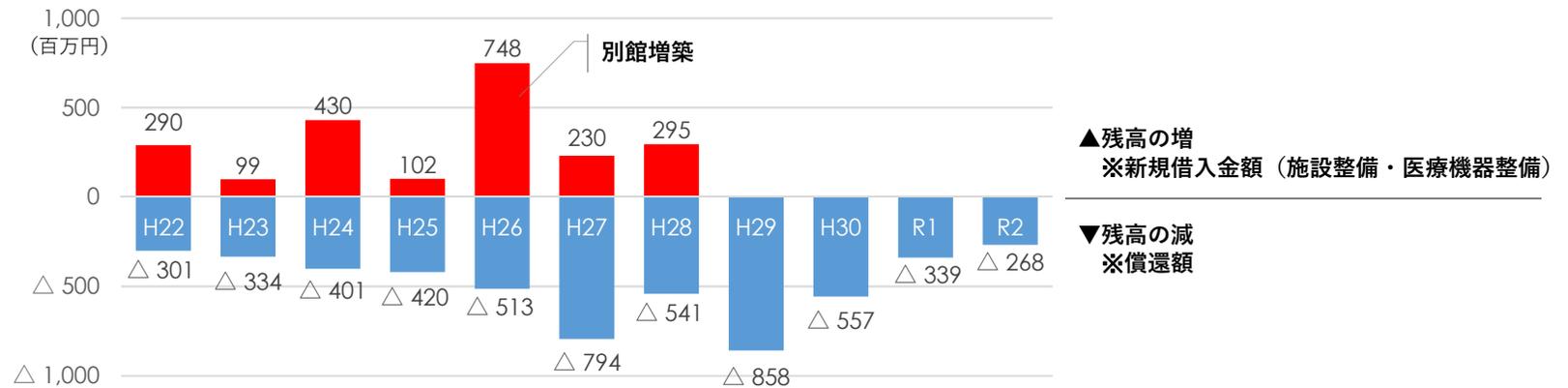
### 3 長期借入金等の状況

▶福岡市民病院における施設整備・医療機器整備のための長期借入金・移行前地方債償還債務の残金は、令和3年度末で約3億2千4百万円となっており、令和6年度末をもって償還が完了する予定である。

【福岡市民病院の長期借入金等残高（期末）の推移】 ※元金のみ額であり利息分を含まない。



【長期借入金等残高の単年度増減内訳】



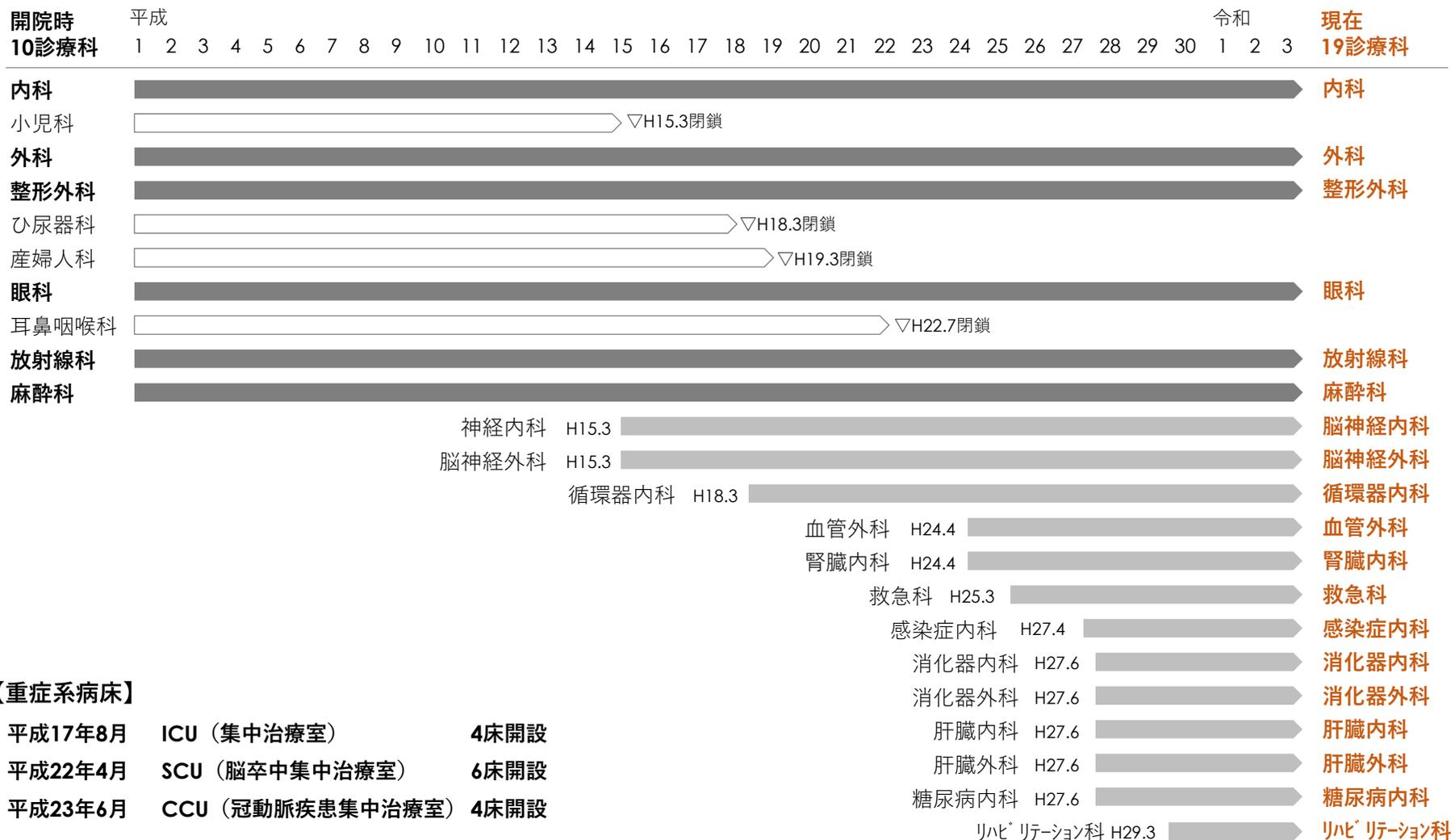
### III 現病院の課題

#### 1 施設面の課題

##### ① 医療の高度化・多様化による狭あい化

▶医療機器の大型化や、提供する医療の高度化・多様化による診療科の開設、重症系病床の開設などにより、狭あい化が進んでいる。

##### 【診療科の推移】

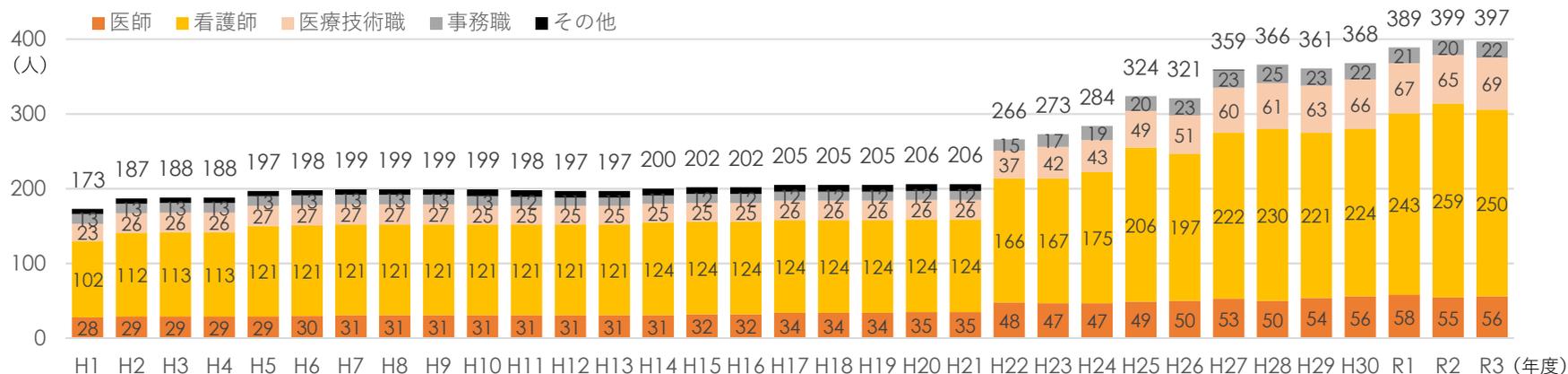


### III 現病院の課題

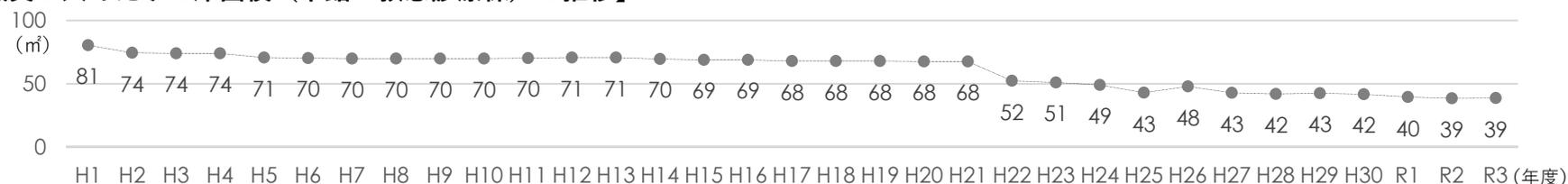
#### ① 医療の高度化・多様化による狭あい化（つづき）

▶診療科の増などにより、平成元年の開院時と比較すると、医師2.0倍、看護師2.5倍、医療技術職3.0倍、事務職1.7倍となっており、執務室や休憩室など狭あい化している。

##### 【職員数の推移】



##### 【職員1人あたりの床面積（本館・救急診療棟）の推移】



#### ② 医療法で定める施設基準への対応

▶平成12年の医療法改正（平成13年3月1日施行）により、病室の床面積の基準が改正されているが、現在の福岡市民病院は対応できていない部屋がある。（既存施設は大規模改修時に対応することとされている）

##### 【医療法で定める施設基準】

- ・病室の床面積は、内法による測定で、患者一人につき6.4㎡（改正前は4.3㎡）以上とすること。
- ※福岡市民病院（患者一人につき） 最大：23.0㎡ [特別室] ～ 最小：6.0㎡ [4人部屋]

### III 現病院の課題

#### ③ 感染症・災害への対応

- ▶ 感染症医療への対応について、感染症病床4床以外では、動線の分離など感染症に対応した設計となっていないことから院内感染の防止が困難であり、一般病床を転用する場合には非効率な運用となっている。
- ▶ 敷地が狭いため、感染症や災害に備えた医療資機材や発電用の燃料を病院内に十分な量を備蓄できず（発電機による電力供給：本館10～15時間・救急診療棟39時間）また機械室等が地下に設置されているため、大規模な災害が生じた場合に十分な医療の継続が困難となる。

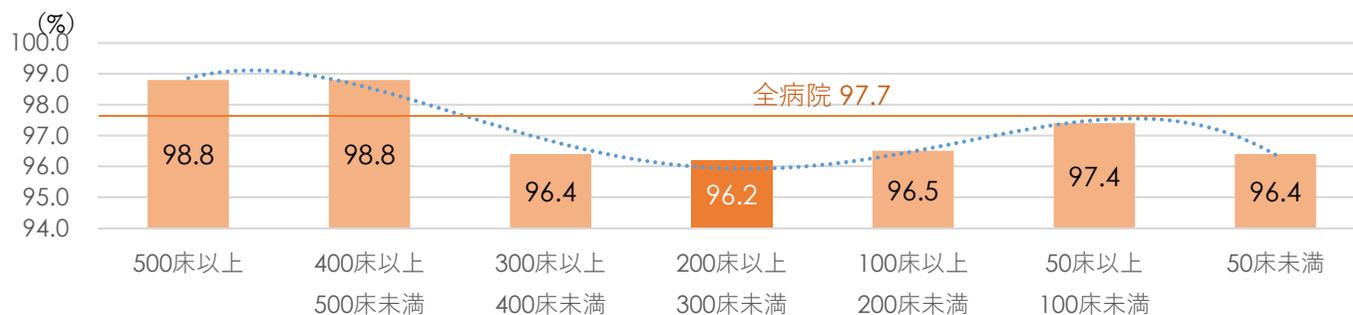
#### ④ 施設・設備の老朽化への対応

- ▶ 福岡市民病院は開設から33年が経過し、電気や給排水をはじめとした施設・設備で大規模修繕の実施時期を迎えている。

## 2 経営面の課題

- ▶ 医業収入の増収対策や経費の削減等経営改善を行ってきたことにより、地方独立行政法人化後は、経常収支比率も改善している。
- ▶ 経営効率化と財政の健全化による経営基盤の強化を図る必要があるが、200床台の病院の規模では、スケールメリットが発揮しにくい。

【経常収支比率（自治体病院）】



総務省「令和元年度地方公営企業年鑑」より

## 3 診療面の課題

- ▶ 医療の高度化などによる狭あい化や、感染症・災害への対応などにおける施設面での課題や、204床の病院規模による経営面の課題から、新たな医療の提供や機器の導入など、医療機能の充実に大きな制約を受けている。